平成22年6月第2回八街市議会定例会会議録（第3号）

.....
1. 開議 平成22年6月3日 午前10時00分

1. 出席議員は次のとおり

2番 桜田 秀雄
3番 林 修三
4番 山口 孝弘
5番 小高 良則
6番 湯浅 祐徳
7番 川上 雄次
8番 中田 眞司
9番 古場 正春
10番 林 政男
11番 横田 義和
12番 鯨井 眞佐子
13番 加藤 弘
14番 古川 宏史
15番 山本 邦男
16番 京増 藤江
17番 右山 正美
18番 小澤 定明
19番 京増 良男
20番 丸山 わき子
21番 新宅 雅子
22番 北村 新司

.....
1. 欠席議員は次のとおり

なし

.....
1. 地方自治法第121条の規定による会議事件説明のための出席者は次のとおり

市	長	長谷川 健一
副	市長	高橋 一夫
教	育	長 川島 澄男
総	務	部 長 浅羽 芳明
市	民	部 長 森田 隆之
建	設	部 長 糸久 博之

会 計 管 理 者	江 澤 弘 次
教育委員会教育次長	越 川 みね子
農業委員会事務局長	藤 崎 康 雄
監査委員事務局長	秋 山 昇
選挙管理委員会事務局長	長谷川 淳 一
財 政 課 長	加 藤 多久美
水 道 課 長	醍 醐 文 一
国 保 年 金 課 長	石 毛 勝
介 護 保 険 課 長	醍 醐 真 人
下 水 道 課 長	吉 田 一 郎
学校給食センター所長	石 川 孝 夫
農 政 課 長	加 瀬 芳 之
商 工 課 長	麻 生 和 敏
環 境 課 長	中 根 一 訓
クリーンセンター所長	宮 崎 充
総 務 課 長	長谷川 淳 一
厚 生 課 長	藏 村 隆 雄
道 路 河 川 課 長	勝 股 利 夫
庶 務 課 長	河 野 政 弘

+

+

.....

1. 本会議の事務局長及び書記は次のとおり

事 務 局 長	今 井 誠 治
副 主 幹	鯨 岡 修 子
主 査	小 川 正 一
主 査 補	吉 田 美 恵 子
主 事	武 藤 佳 人

.....

1. 会議事件は次のとおり

○議事日程（第3号）

平成22年6月3日（木）午前10時開議

日程第1 一般質問

○議長（北村新司君）

ただいまの出席議員は21名です。したがって、本日の会議は成立しました。

これから、本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、配付のとおりです。

日程第1、昨日に引き続き、一般質問を行います。

傍聴の方に申し上げます。

傍聴人は、傍聴規則第8条の規定により、議事について可否を表明、または騒ぎ立てることは禁止されています。

なお、議長の注意に従わないときは、地方自治法第130条の規定により退場していただく場合がありますので、あらかじめ申し上げます。

順次、質問を許します。

最初に、桜田秀雄議員の個人質問を許します。

○桜田秀雄君

おはようございます。桜田秀雄でございます。ご存じのように、国政は鳩山総理の突然の辞任に伴い、混沌としております。米国に留学し、皮肉にもその米国で米国との対等主義を身に付け、普天間基地問題で笛吹けども部下である外務、防衛の両大臣は米国の切り崩しに遭い迷走、その挙句の内閣崩壊であります。

北海道有珠山噴火のとき、伊達市の鳩山事務所で寝泊まりをしながら被災者の支援活動に当たった際、私の目には「人のよすぎる、わきの甘い理想主義政治家」、このように映っておりましたので、幕引きの見事さには驚きました。それにしても、米国との対等主義を目指した2人のトップの政治家を失脚に追い込んだ底知れぬ闇の力に身震いを感じているところでもあります。

ところで、先日、市内をパトロール中、一休みしたいと思い、文違にある大池調整池に立ち寄りました。近くに高齢者福祉施設もできたことから、車いすで散歩をなさる方、あるいはご老人にもお会いいたしました。私も疲れておりましたので、どこかに座って一休みするところはないかと探しましたが何もなく、路上に座っての休憩となりました。まだ、整備半ばではございますけれども、周辺住民にとって絶好の散歩コースです。車いすの介護に当たる人も時には腰をおろして一服、会話を楽しむ時間も欲しいのではないのでしょうか。ところどころにベンチを置くという発想がなぜ起きないのか。お金なんかかけなくていいと思います。使用済のU字溝を裏返して置くだけで十分であります。疲れて切っていたこともありまして本当に腹立たしい思いをいたしました。

そんなとき、ミニサイクル自転車に乗ったハイカラなおじさんから声をかけられました。聞けば、市長やK元教育長とは同級生とのこと。「八街は住みづらくなったね。今まで生まれ育った街だけど、愛着もあるけど佐倉の方に引っ越したいよ。何とかならないかね」、市長の同級生と聞けば返す言葉もございませんでした。

また、あるところで「国保を抜けたよ。市水道もやめようと思う」というので尋ねると、

「国保は高いし、下水道料金は上がる。共済組合に乗りかえ、市水道も自家水道に切り替えることで、下水道料金を節約しないと生活が成り立たない。八街は出られないけれども、行政とは縁を切りたい」と、こうおっしゃっておりました。

長谷川市政4期16年、私たちの再三にわたる忠告をも無視して、長年1千万円を超える高級公用車を乗り回し、8千万円を超える退職金をいただく代償として、今日の厳しい市民生活があるということ重く受け止める必要があります。八街を県内で最も住みにくい街に変えた市長として市民の心に長く語り継がれることになるでしょう。「ほかの町に移り住みたい、34.6パーセント」県内平均の6.7倍です。もはや市民生活は崩壊寸前、非常事態です。どのように弁明されようとも、悪政のそしりをぬぐい去ることはできません。もし、不出馬表明をひるがえし、5選を目指すような事があれば、市民生活の防衛のために体を張って阻止したい、このように考えております。

長谷川市政下でもたらされた政治的災害からの復興をなし遂げるためには、職員の力と市民の自立、議会定数の半減、事業仕訳で、むだのない行政運営が不可欠であります。そうした観点から、最も重要な役割を担う職員力について質問をいたします。

まず、1点目は行政問題。平成21年度の統計についてであります。

①職員数及び職員の男女別、市内、市外の居住別内訳。

②職員の通勤手段の内訳はどのようになっているのか、お伺いいたします。

次に、③職員の提案件数や採用件数など、提案制度の現状についてお伺いいたします。

④本庁舎や関係機関の執務場所の清掃について業務委託している箇所は何件あるのか。また、委託経費についてお伺いいたします。

次に、⑤職員による道路補修の件数及び破損箇所の通報の内訳と道路破損等に伴う専決処分件数、金額についてお伺いをいたします。

次に、⑥ごみの不法投棄監視事業の報償費及び通報の内訳。

⑦産業廃棄物監視業務の委託経費と通報の内訳についてお伺いいたします。

次に(2)職員力を活かした街づくりについてお伺いいたします。

①道路破損、ごみの不法投棄、産業廃棄物の不法投棄について職員からの通報はあるのかどうか、お伺いいたします。

②道路破損について、郵便局との協定に基づく通報は何件か、お伺いいたします。

③住みよい街づくりを進める上で職員の力は不可欠です。職員は雇用契約に基づく労働者であり、また、多くの職員は八街の市民であり、地方公務員として住民全体への奉仕者でもあります。こうした観点から、職員力をいかに引き出すか、その方策をどのようにお考えかをお聞かせください。

④厳しい財政状況のもとで、「職員でできることは職員の手でやる」という風土づくりが求められます。提案制度を活性化し、業務の改善と市民サービスの向上を図りながら委託経費の削減を推し進めるべきと思うがいかがか、お伺いいたします。

次に(3)地域活性化事業の執行状況についてお尋ねいたします。

特に、きめ細かな臨時交付金事業のうち、公園遊具の撤去新設事業の事業計画と執行状況はいかがか、お伺いいたします。

次に、質問事項2の交通安全対策についてお伺いいたします。

中央公民館の問題でございますけれども、出入り口の周辺で大きな事故にはつながっておりませんが、事故が多発しております。一旦停止や車の誘導線など、交通安全対策を求めるといかがか、お伺いをいたします。

質問事項3. 町おこしの市民農園の普及についてお伺いいたします。

農地の休耕地が増えております。休耕地対策、市民の余暇の有効利用と健康の保持、市経済の活性化の観点から市民農園を市の観光事業と位置付け、町おこしの起爆剤にすべきと思うがいかがか、お伺いいたします。

次に、4. 人に優しい道づくりについてお伺いいたします。

ご存じのように、市内にはミニ開発による未舗装団地が点在をしております。住民の生活道路の環境整備を図るため、平成19年12月議会でも問題提起をいたしました。私道の舗装半額補助制度を創設し、支援する考えがないかどうか、お伺いいたします。

最後に、(2) 道路整備についてお伺いいたします。

大東区のスーパーハヤシの跡地にタイヨーが開店いたしました。渡辺水道裏側の赤道が周辺の住宅開発に伴い、利用者が急増しております。境界線が確定しておらず、大きく陥没した穴に砂利を入れることすらできなく、困っています。境界線を確定し、道路の舗装整備をすべきと思うがいかがか、お伺いをして、1回目の質問を終わりにいたします。

○市長（長谷川健一君）

個人質問、桜田秀雄議員の質問に答弁をいたします。

初めに、質問事項1. 行政問題について答弁いたします。

(1) ①ですが、職員数につきましては、平成22年1月1日現在で560人でございます。その内訳でございますが、男女別につきましては、男271人、女289人、市内・市外居住地別につきましては、市内312人、市外248人でございます。

次に②ですが、職員の通勤態様の内訳につきましては、自家用車が474人、電車などの公共交通機関が32人、原動機付自転車が2人でございます。その他の職員につきましては自転車及び徒歩で通勤しております。

次に③ですが、平成21年度の職員提案の状況ですが、出された提案はありませんでした。

次に④ですが、庁舎及び出先機関の清掃業務委託件数と経費といたしましては6件で、契約金額は2千286万5千80円であります。

次に⑤ですが、本市が管理している市道は、約490キロメートルあります。その中で破損補修している件数は、数が多く件数としては把握しておりませんが、職員によるパトロールを随時実施しながら、破損箇所の応急処理を行っております。

また、市民からの通報があった場合にも速やかに対応しております。しかしながら、すべてに対応することができないために、道路にできた穴によってパンクをする事故が発生する

ことがあります。このような場合には、事故発生時の状況を確認して、市の加入している損害賠償保険で対応するとともに、議会に対し、専決処分 of 報告をしております。

平成21年度は8件で、賠償金額は約182万円でありました。

今後も、引き続き道路パトロール等を実施するとともに、事故を未然に防ぐよう努めてまいります。

次に⑥、⑦は関連しておりますので一括して答弁いたします。

平成21年度産業廃棄物不法投棄監視員の報償費につきましては、20人で83万6千500円を支出してございます。

なお、監視実績といたしましては、監視回数が517回、監視延べ人数が821人で、管轄区域を監視していただきました。

また、発見件数につきましては51件で、そのうち区等で処理していただいた件数が30件、市へ調査票を提出していただき、市で処理した件数が21件でありました。発見した不法投棄の内容としましては、放置自転車、家電製品が主な物でありました。

今後も、監視員のご協力はもとより、不法投棄がなくなるよう努力してまいりたいと考えております。

次に、平成21年度産業廃棄物不法投棄監視業務委託料につきましては、58回分で304万5千円を支出してございます。業務内容については、市が指定している29の監視箇所を週末午後1時から午後9時まで巡回しております。

なお、新規に発見した現場については、その都度、報告を受け、市で現場を確認し、市で処理・指導できる現場については対応しております。

また、産業廃棄物の不法投棄が確認された場合には、北総県民センター地域環境保全課へ連絡をし、指導していただいているところでございます。

平成21年度の新規発見現場は、野焼きが7件、廃材等の不法投棄・堆積が6件でございました。

今後も、即時に対応し、不法投棄のないまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

次に(2)①ですが、道路破損について職員からの通報は時折ありますが、件数は特に把握しておりません。

次に、ごみの不法投棄について職員が放置自転車や犬猫等の死体を発見した場合にも通報はありますが、件数は把握しておりません。

なお、産業廃棄物の不法投棄でございますが、職員からの通報はございません。

次に②ですが、郵便局が民営化になる以前には、八街郵便局と道路損傷状況等に関する協定を締結し、郵便局員が配達中に道路やカーブミラー等の破損を発見した場合、書面で報告いただき、その対応状況について、文書で回答しておりました。

なお、ここ数年は、郵便局からの通報はございません。

次に③ですが、職員力を活かす取り組みとしましては、平成17年より庁舎敷地内の美化

及び職員のボランティア意識の啓発を図ることを目的に、市役所庁舎敷地の除草作業を勤務時間外におきまして実施しております。そのほか災害時に備えた土のうづくりや時差出勤を活用した青色回転灯付きパトロール車による市内巡回活動の実施、八街ライオンズクラブ主催のカーブミラー清掃に市職員組合が参加しております。

また、ご質問の職員が通勤途中などで道路破損などを発見した場合は随時担当課へ報告をしております。

次に④ですが、現在、経費削減のため、職員が行っているものとしましては、公共施設などの修繕関係がありまして、トイレなどの設備の修繕、屋内外の建物の修繕、市道の緊急時の舗装修繕などがございます。

また、業務委託関係としましては、樹木の剪定、市有地及び庁舎などの敷地内の除草、各課等の事務室内の日常清掃などを行っております。

今後も現在委託している業務や修繕、その他の業務につきまして、作業効率や職員のコストという点を踏まえ、職員が直接実施した方が市財政全体で見た場合でも経費削減につながるのかどうかを判断し、また民間委託することで職員定員の適正化を図り、経費を削減するという視点も持ちながら随時見直しを行い、経費削減に努めてまいりたいと考えております。

次に(3)①ですが、本年度、臨時交付金を活用した公園施設整備費として2千55万円を計上しておりますが、そのうち、遊具の改修につきましては、八街中央公園を計画しております。

また、撤去・新設を行う遊具につきましては、木製遊具などで、設置してから年数が経過し、老朽化したものを更新するものであり、整備後には市民が安心して利用できるものと考えております。

公園施設整備につきましては、既に工事の発注を行っておりますが、今後、遊具の改修につきましても、早期に発注してまいりたいと考えております。

質問事項3. 町おこし。

(1)の①ですが、市民農園の普及につきましては、個人質問2、誠和会、小高良則議員からの質問でお答えしたとおりでございます。

次に、質問事項4. 人に優しい道づくりについて答弁いたします。

(1)①ですが、平成22年3月31日現在、市道の延長は約490キロメートルであり、その舗装率は86.4パーセントとなっております。市といたしましては、主要幹線道路の改良整備等が急務であり、また、区等からの要望及び既存市道の破損が年々増加している状況から、今後これらの維持補修等に多額の予算が必要と見込まれますので、私道舗装半額補助制度の創設は現在のところ考えておりませんが、公共性の高い私道については、砕石等の支給は以前から行っております。

次に(2)①ですが、ご指摘の箇所は、国道409号から大東区渡辺水道裏側を通り、主要地方道成東・酒々井線に抜ける道路となっております。現在のところ国道409号から渡辺水道までの道路境界は確定しておりますが、その先、成東・酒々井線までは未確定となっ

+

ております。この未確定箇所については、過去に境界査定を実施しておりますが、地権者の同意が得られず不調となったままでございますので、今後、市といたしましては、赤道の境界を確定すべく地権者と交渉し、境界の同意が得られるよう努力したいと考えております。

したがって、舗装整備につきましては、現在のところ考えておりません。以上でございます。

○教育長（川島澄男君）

質問事項2. 交通安全対策について答弁いたします。

(1) ①ですが、中央公民館を利用した市主催の行事をはじめ、大きな行事におきましては、駐車場等に誘導員を配置しまして、利用者の誘導に当たり、事故がないよう十分安全対策を図っております。

中央公民館の出入り口につきましては、主要地方道成東・酒々井線の道路側溝から中央公民館正門までセットバック部分が約5メートルあります。距離があるため、左右の見通しがよく、安全性は確保されておるものと考えられます。しかし、より安全性を確保するため、関係課と協議し、停止線を標示するなど、検討してまいりたいと考えております。以上です。

○桜田秀雄君

質問に入る前に、質問事項3. 町おこしの市民農園の普及について、この問題についてお伺いしたいんですが、21年度の6月議会だったと思うんですが、いわゆる議員質問の中で類似する質問が多々あると思います。そういうことで、そういう類似する質問についても、以下同文的な答弁はやめていただきたいと、このようにお願いをした経緯がございます。これは、議長も会議の冒頭に申しているように、質問者の質問事項を的確に捉えて、適切な答弁をするように、特にお願いいたしますと、こういう議長からのお話もあるわけですから、ぜひ、その辺は創意工夫をして答弁をしていただきたい。この答弁をしていただかないと、例えばこの後に私たちが活動している内容を議会だよりに載せる場合に、議事録に載っていない文言は、僕らも書けないわけですね。大変やはり議員にとっても不利益になりますし、ぜひ、その辺、これから答弁方法について再検討をしていただきたい、このように思います。

今、議員さんの間で何かいろいろ言われておりますけれども、例えば議会だよりに私の今議会での報告内容を載せる場合に、先般の議会でも古場質問に対して県議会補選の問題について古場議員にお答えしたとおりですと、そう答弁されてしまいますと、私はその答弁を引用して議会だよりに載せるわけにはいかないんですね。これは、議会あるいは編成委員会の中でも議事録にない文言は載せられないと、こういう決まりになっておりますので、ぜひとも答弁手法というものを考えていただいて、同じ答弁内容になるにしても、やはり答弁は明確にさせていただきたい、このように思います。

それでは、質問に入らせていただきますけれども、今、さまざまな問題について数字を報告していただきました。大変残念なんですけれども、こういう内容を聞いていますと、冒頭に申し上げた文違にあります大池調整池、ここにやはりベンチを置かない、そういう理由も薄々わかるのかなと、そんな思いをしているんですけれども、職員の提案制度なんです、

五百数十名の職員がいて、提案が年に1回もない。これは、私が元いた会社でいうと、所見は月に1件出しなさいと、こういうお話がありましたから、私たちも知恵を絞って提案制度に協力というか、当然、会社のためですから、飯のタネでございますから、会社がよくなってほしいと、そういうことで提案をしてきたわけですけれども、この提案件数がゼロというのは、八街市政には問題がないからか、それとも職員の姿勢に問題があるのか、あるいは執行部の姿勢に問題があるのか、その辺、どんなふうにお考えですか。

○総務部長（浅羽芳明君）

理由については、明確に把握しておるわけではございませんけれども、以前にも山口議員からご質問があった経緯がございますけれども、確かに応募の状況から見ると職員の関心が低いかないというのは考えられるということでございます。

また、私どもの立場から申し上げますと、人事担当の立場から申し上げますと、制度の周知ができていない。人事といたしますか、この制度の担当から申し上げますと、制度の周知ができていないということも考えられるのではないかとこのふうには考えます。

したがって、この提案制度の存在、意識、意義ですね。それらを周知をして職員の提案制度への意識を高めるというようなこと。この積極的な活用を図るといふようなことが第一かなというふうには考えております。

○桜田秀雄君

確かに数字にあらわれない部分、職員の皆さんが一生懸命やられている姿も私は目にしております。例えば、ここにこういうものがございますけれども、これは国民健康保険課だと思っておりますが、いわゆる窓口に来られた皆さんに、どういう資料が必要か、それを案内しているのが一部として作った、こういう本当に小さい、この赤い紙じゃないですよ。この中にある小さい部分ですけれどもございます。これは、聞くところによりますと、国民健康保険がカード化になったと。そのカード化についていたシールがございまして、そのシールを再利用して、そこにそういう内容のプリントをし、来客をされたお客様に対して「あなたはこういう書類が必要です」と、そういうことを列記してあるわけですけれども、これは実に、私はすばらしいことだと思うんです。けれども、一方進めまして、例えば書かれている文字、これ、文字の大きさがフォントでいうと6から8、こういう文字でございまして、ですから、この資料は離職者等による国保に加入する場合の資料なんですね。窓口に来られるこの国保関係で退職をして、今度は国保に入りたいと、こう来られたお客様というのは、少なくとも60歳以上は超えていると、こう思うんですね。そういう人に対して、文字が6ないし8、本当に顕微鏡がないと見られないような文字なんですけれども、こういう内容ではこれは市民からの苦情もあったんですけれども、行政の皆さんは本当に市民のことを考えているのかと、こういう苦言があったんですね。確かに現役の職員の皆さんは、まだ若くて視力もいいたろうし、この文字で当然判読できるでしょうけれども、もらったお客様については大変やはり失礼かなと。そういう点で、例えば国保年金課には何名かの職員がいるわけですよ。こういう資料を見れば、少なくともだれかが、「いや、これはちょっと文字が小

+

さいんじゃないの」と、そういう提案が出てきてしかるべきではないかなと、そんなふうに思うんですが、国保年金課長、責めているわけじゃないんですけども、これは大変すばらしいことなんですけれども、その辺いかがでしょうか。

○国保年金課長（石毛 勝君）

お褒めいただいたことには感謝申し上げます。私どもの方も当然、高齢者の方が非常に多い窓口でございますので、今後そういうところも十分配慮して進めていきたいというふうに考えております。

○桜田秀雄君

人に優しい道づくりを僕はよく言いますが、やはり人に優しい行政運営というものに、ぜひ、ご協力いただきたいと、このように思います。

次に、道路問題についてお伺いいたしますけれども、いっぱい聞きたいんですが、時間がありませんので、建設部長、経費削減、先ほどいろいろ言われました。その中で職員の皆さんが一生懸命、道路の破損箇所、この穴埋めに走り回っています。私もパトロールをいたしておりますので、至るところで、そういう職員に遭遇をするわけでございますけれども、職員の皆さん、見張りも立てないで、この穴埋め工事をやっているんですね。僕は経費節減はいいんですけども、職員の身に何かあったのでは、これは元も子もないと思うんですね。

例えば道路工事交通保安施設設置基準の中で、道路において、こういう作業をする場合には、交通誘導員を1名以上、義務付けられています。その他の法律でも、当然、義務付けられています。その辺、建設部長はどのようにお考えか。

○建設部長（糸久博之君）

工事、もしくは作業する場合は、所轄の警察署長の許可を受けなければならないとなっておりますけれども、道路管理者においては、道路法の第8条の規定によりまして、許可ではなくて所轄警察署長と協議をすれば足りとなっております。そのことから、毎年、道路工事等の協議書を1年間、全域一括で協議を行っているところでございます。

それで、舗装の穴埋めにつきましては、ごくわずかな時間でございまして、作業が終わるということで、特に交通整理員等は設けてございません。

また、現場の状況によりまして、職員が旗振りを行っていることもございます。平日の昼間などは交通量が少なく、特に問題になったことはございません。

その道路協議書に伴う交通安全の回答の中で、条件がございまして、その中で同法の規定にかかわらず、交通の危険を防止するために、緊急をやむを得ない場合は、この限りでないとなっておりますので、問題はないと考えております。

○桜田秀雄君

建設部長、想像していただきたいんですよ。道路の真ん中に穴があいていると。そこにアスファルトを置いて、それを固める機械、何というんですか。音がダダダッとする機械ですよ。それを持ちながら、それで固めているんですよ。それで、交通整理がないんですよ。私はJRに勤めておりましたけれども、JRの作業で最も大事なものは見張り要員ですよ。

ね。見張り要員が見落としたことで、過去にも6名くらいが一気に殉職をしたと、こういう事例もあります。常識からいっても、道路の真ん中で、そういう大きな音を出す機械を使ってやっていて、周りを見られると思いますか。やはりそこは、職員の安全というのをもう少し考えていただきたいと、このように思うんですが、何か方策はないでしょうか。

○建設部長（糸久博之君）

特に建設部におきましては、道路のパッチングに限らず、現場作業等が多いわけでございまして、事故等については十分注意するように、建設部内でも周知させているところでございますけれども、こういったパッチング等につきましても、今後より一層安全に注意するような形で実施してまいりたいと考えております。

○桜田秀雄君

ぜひ、皆さんの部下ですから、部下を一番大切に思って、お金にはかえられませんので、ぜひとも、そうした対策を検討していただきたい、このように思います。

次に、職員力の問題、この問題を今日やろうと思ったんですが、時間がありませんけれども、市の財政、大変厳しゅうございます。今議会でも国の法律の改正に伴いまして、職員の育児休業、勤務等に関する条例など法律の改正、条例の改正が提案をされています。国の法律が変わると、真っ先に地方公務員に適応される。そういう意味では、大変職員の皆さんは恵まれているのではないかなと、こういうふうに思うんですが、そういう中で、先ほどさまざまな問題について、例えば道路の問題、通勤途上に破損を見つければ、担当課に通報するようにと、こういう取り組みをされていると。また、聞くところによると、副市長が大変その辺は力を入れて職員の皆さんにご協力を要請していると、そういう話も伺っておりますけれども、ぜひ、やはり八街のこの厳しい財政事情の中で、市民サービスを維持向上させていくためには、やはり最後は職員の力に頼らざるを得ないと思うんですね。そういうことで、不法投棄とかさまざまな問題があります。水道の漏水の問題とかもありますし、そういうのを発見した場合には、直ちに関係箇所に職員の皆さんが通報していただく。そういうシステムづくりも含めてご検討をいただきたい、このように思うわけですが、副市長いかがでしょう。

○副市長（高橋一夫君）

そのことにつきましては、さらに徹底をして、市民の負託に応えていくということに努力してまいります。

○桜田秀雄君

次に、町おこしの問題、先ほど小高議員にお答えしたとおりですというお答えですと、私も議会だよりに出せませんので質問しますけれども、農業が基幹産業のこの街でございまして、富山に市民農園がございまして。私もよく行って、皆さん方と会話をするんですが、ただ単に遊休農地を活用するというだけではなくて、これは話を聞いてもそうですし、私も100坪ほどの市民農園をやっていますけれども、これは健康にも本当にいいんですね。会社を定年になって、毎日、家でごろごろテレビを見ていますと、どうしても体を壊してし

まいます。そういうことになりますので、市民農園はそういう意味でも市民の健康保持にもつながる。当然、健康保持につながれば、国保の医療費の削減にもつながっていくと、こういう側面もございます。

また、あるNPO法人が調査した内容では、こうした市民農園の拡充によって、いわゆるそれに関する資材等も今大きく伸びていると、こういうこともありますので、八街は農業の街で、また、それに伴う、付随する業者もたくさんいらっしゃいます。そういう業者との提携をしながら、この市民農園というものを八街の基幹産業に位置付ける。そういうことで、八街の発展をぜひ見出していただきたい。答弁をお願いします。答弁がないと書けないんです。すみません。

○農政課長（加瀬芳之君）

健康増進のためにも、そういった市民農園の開設に関しては検討してまいりたいと考えております。

○議長（北村新司君）

以上で、桜田秀雄議員の個人質問を終了します。

次に、日本共産党、右山正美議員の個人質問を許します。

○右山正美君

日本共産党の右山正美でございます。質問に先立ち、宮崎県の家畜伝染病、口蹄疫に対しまして、お見舞いを申し上げたいと思います。

被害はさらに深刻さを増しておりますが、1日も早い終息を願うと同時に被害者農家が希望が持てる補償がされるように、国に強く求めるものでございます。

それでは、経済対策、そして道路行政について何うものでございます。

まず、1点目は農業の活性化の問題でございます。

日本の食料と農業は世界的にも異常な自給率の低下、農業に携わる人たちの高齢化などで、深刻かつ危機的状況から脱し切れず、政府がモデル事業となっている大規模農家でさえ、やっていけないのが現状であります。

基幹産業である八街市の農業も長引く不況のもと、農産物の暴落、農業後継者の問題など多くの問題を抱え、優良農地が転用、あるいは遊休農地になってしまうなど、離農が進んでいるのが実情であります。

これまで、食料輸入自由化路線のもと、国民の食料を際限なく海外に依存する政策から農家の経営と暮らしを支えるために、どの国も力を入れている農産物価格補償対策や経営安定政策を進める必要があります。農業の活性化を求めて、4点について伺います。

農産物は、天候に左右され、出来不出来によって価格が変わり、市場原理で価格は低く抑えられ、その責任は農家に押し付けられております。安心して農業を維持していくためにも価格補償を国に求めると同時に、市の農産物の価格補償はどうか。

次に、市の空き地の有効利用を求めますが、地域農家と連携を図りながら、市有地の活用で農産物の販売所など、設置する計画はないか、何うものであります。

農業者と消費者の共同を広げ、食の安全、地域づくり、そして農家支援、地産地消で活性化を進めるためにも、キャロットジュースの普及推進を求めますがどうか、答弁を求めます。

戦後最大の畜産被害となった宮崎県の口蹄疫被害、殺処分される牛、家畜の埋設地、被害農家の生活支援など、多くの不安と苦悩にゆれております。口蹄疫はウイルスが原因で牛や豚などがかかる伝染病で、前は2000年2道県4農場で終息しました。教訓は「少しでも疑ったらすぐに検査すべし」であります。それが、なぜ活かされなかったのか。危機管理体制の早期確立が求められます。

市では、消石灰を既に配付ということですが、感染経路はさまざまであります。畜産農家や関係団体など十分な意見を聞き、口蹄疫の対策を求めますがどうか。

次に、商工零細業者の経済対策についてであります。

急激な景気後退の中で、打撃を受けているのが市内商工零細業者であります。公共事業の発注は、緊急的経営支援の一助となります。地域活性化・経済危機対策臨時交付金などを活用して地元業者を優先させる小規模公共事業の発注の拡大はどうか、伺います。

また、介護保険での住宅改修の地元業者利用促進を進め、仕事確保を求めますがどうか。

市内業者で保証協会の承諾を得られない業者もあります。救済のための市独自の小口融資の制度はどうか、緊急対策として求めるものでありますが、答弁を求めます。

次に、雇用の拡大についてであります。

総務省の労働力調査によると、4月の完全失業率は5.1パーセントと前月比0.1ポイント上昇し、2カ月連続悪化したと発表しました。倒産や解雇による人たちがなかなか仕事につくことができず、求人倍率も0.48倍と悪化しました。臨時交付金での市の雇用対策が求められています。

これまでの補正予算での雇用確保の実績はどうか伺うものであります。

また、解雇、雇い止めとなった市民の皆さんが優先されるような、今後の雇用拡大の計画を伺うものであります。

次に、道路行政についてであります。

道路整備・補修について、国の交付税の追加により、道路の整備や補修が部分的にはできつつありますが、なかなか全体をカバーするまでには至っていないのが現実であります。

今後の全市的な計画を伺うものであります。

また、市内の道路は雨により、深くえぐられたり、大変危険な状況が作り出され、緊急対策として局部的維持補修で済まされています。全長490キロメートルという市道管理は市の責任であり、安全上からも緊急性が求められます。

補修のあり方についてどのように考えているのかお伺いをいたします。

最後に側溝整備についてであります。

雨水対策がなかなか解消されないのが、大雨にはところどころで冠水しております。市としても住民要望に基づき、計画的に進めていく必要があります。

+

雨水が溜まりやすい場所は優先的に解消計画をすべきであります。計画を伺うものであります。以上です。

○議長（北村新司君）

会議中ではありますが、ここで10分間、休憩いたします。

（休憩 午前10時48分）

（再開 午前10時58分）

○議長（北村新司君）

再開します。

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○市長（長谷川健一君）

個人質問、日本共産党、右山正美議員の質問に答弁をいたします。

初めに、質問事項1. 経済対策について答弁いたします。

（1）①ですが、近年における安価な輸入農畜産物の流通による価格の低迷等により、市内生産者の農業経営は深刻な影響を受けているものと認識しております。

本市では、農業経営の負担を軽減するため、毎年、さまざまな農業施策を展開するほか、国・県の助成制度の活用を図っております。

具体的に申し上げますと、平成20年度、21年度においては、本市の特産品である落花生の栽培を促進する「特定農作物産地構造改革対策事業」に取り組み、財団法人全国落花生協会から生産者へ奨励金が支給されております。

この実績につきましては、平成20年度、612件1千692万7千615円、平成21年度、604件1千319万9千417円となっております。

また、国・県・出荷団体等の支出により農畜産業振興機構に基金を造成して行う、「野菜価格安定制度」がございます。この制度は、野菜の価格が天候等の影響を受けやすく、その事により生じる需要の不均衡から価格が不安定となり、時に暴落したり暴騰したりすることがあるため、野菜の安定的な供給を図り、生産者に対して価格補てんをする事業であります。

本市では、指定野菜である冬ニンジン・秋冬大根・夏秋トマトが対象となっており、消費者ニーズ等に的確に対応した安定的な野菜の生産・出荷体制を確立しているところでございます。

今後におきましても、国・県の動向を踏まえて、価格補償に結びつく施策の活用を十分検討してまいりたいと考えております。

次に②ですが、本市における直売所の現状につきましては、市が緊急雇用対策事業を活用した八街市推奨の店「ぼっち」及びJAいんば並びに地元生産者による直売所が開設されており、消費者がいつでも新鮮な地元農産物を購入できる環境が整いつつあります。

直売所の運営は、地元農産物をPRするとともに安定的な農業経営を確立する1つの手段として有効なものと考えておりますが、ご質問の市有地を活用した直売所の開設につきましては、運営する組織の体制づくりや施設の建設に伴う経費の問題等、多くの課題があります

ので、今後、検討してまいりたいと考えております。

次に③ですが、本市の指定野菜となっているニンジンを使用し、JAいんばが販売しているキャロットジュースは、現在、その消費拡大を目的に、産業まつりや各種イベントなど、さまざまな機会を捉え、JAいんばと協力してPR活動を実施しているところであります。

特に本年度は、ゆめ半島千葉国体が開催されますので、総合開会式会場や本市で行われるバウンドテニスの会場におきましても、試飲をしていただくなどして広く紹介していく予定でございます。

なお、学校給食での活用につきましては、製造コスト、献立における栄養バランス、配送・回収等の問題があり、現時点では大変難しいものと考えております。

次に④ですが、個人質問4、林修三議員のご質問に答弁したとおりでございますので、ご理解をお願いいたします。

次に(2)①ですが、公共工事においては、公共事業の効率的執行を通じた、コスト削減を図る観点から、適切な発注ロットの設定が要請されているところでありますが、従来から市内業者に対する受注機会の確保を図る上から、分離・分割発注につきましても配慮しているところであります。

本年度は、平成21年度繰越事業であります地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用した事業につきましては、緊急経済対策として地元の中小企業・零細事業者の受注に配慮し、「地域活性化」を図ることが、第一の目的であることから、本市もこの交付金を活用する事業を選定したところでありますので、地元の中小零細業者の仕事確保が期待できるものと考えております。

なお、平成19年度より実施しております小規模工事等の契約状況といたしましては、平成19年度は契約件数で217件、契約金額で約1千200万円、平成20年度は契約件数で314件、契約金額で約2千150万円、平成21年度は契約件数で351件、契約金額で約2千190万円と確実に効果を上げております。

また、地元の中小零細事業者への発注件数が多い小中学校、幼稚園及び市営住宅の修繕費については、本年度予算を増額して対応しているところであります。

今後につきましても、地元中小業者の受注機会に配慮し、各事業を進めてまいりたいと考えております。

次に②ですが、介護保険制度において、在宅の要介護者・要支援者が心身の状況や住宅の状況から必要と認められた場合に行われる住宅改修につきましては、その対象となる工事は大規模なものではなく、簡便で軽微なものに限られ、具体的には手すりの取り付け・段差の解消・滑りの防止及び移動の円滑化等のための床材の変更または通路面の材料の変更・引き戸等への扉の取り替え・和式から洋式便器等への便器の取り替えなどが対象となるもので、支給限度基準額は同一の住宅で20万円が上限となっております。

直近3カ年の実施状況を年度別に申し上げますと、平成19年度が93件、平成20年度が123件、平成21年度が110件となっており、このうち、地元業者の占める割合は、

平成19年度が38件で40.86パーセント、平成20年度が40件で32.52パーセント、平成21年度が29件で26.36パーセントとなっております。

住宅改修につきましては、要介護・要支援の状態にある高齢者の身体状況を十分に把握し、居宅生活上での不便・不自由な課題を明らかにしながら、身体状況に適合した住宅改修を行うことを目的としていることから、担当の居宅介護支援事業所やサービス利用している事業所の紹介で、施工業者が決まっている例が多く見受けられます。

住宅改修費の支給につきましては、その金額を支払った後に保険給付分を支給する「償還払い」のほかに、支払いの時点で1割の負担でサービス提供が受けられる「代理受領方式」を昨年度から取り入れたところであり、利用者の多くがこの代理受領方式による住宅改修サービスを利用していることから、事前に代理受領に係る事業者登録を行うことにより、工事受注の機会が増えることも考えられますので、この制度について周知をしまいたいと考えております。

次に③ですが、現在、中小企業者に対する資金の貸付制度として、八街市中小企業資金融資条例に基づく制度融資のほか、県の制度融資や政府系中小企業金融機関の低利の制度融資などがあります。このほか、中小企業に対する金融支援策として、保証協会の特例でセーフティネット保証があり、平成20年度より、指定業種の拡充や融資要件の緩和、さらに信用保証協会の保証100パーセントなど、中小企業者に対する金融支援策は充実しているものと考えております。

ご質問の小口融資制度の創設については現在考えておりませんが、既存の制度を十分活用していただけるよう、各金融機関に協力をいただきながら周知をしまいたいと考えております。

次に(3)ですが、①、②につきましては、関連しておりますので、一括して答弁いたします。

世界的な金融危機以降、厳しい雇用情勢が続いている中、本市における雇用対策といたしましては、昨年度の補正予算により、国の緊急雇用対策の交付金を活用した新たな雇用創出事業に取り組んでいるところでございます。

昨年度の実績を申し上げますと、緊急雇用創出事業として7事業、ふるさと雇用再生特別基金事業として1事業を実施し、延べ29人の雇用創出に取り組んできたところでございます。

今後の雇用拡大の計画ですが、緊急雇用対策の交付金を活用した事業では、本年度は昨年度からの継続事業のほか、さらに1事業を新たに実施し、全事業における雇用創出は3年間で、延べ95人を予定しております。

また、市独自の雇用につきましては、臨時的業務や育児休業等職員の代替え業務等の中で、臨時職員により対応できるものについては、雇用機会の拡大の観点から、できるだけ臨時職員に振り分けるなど、雇用の場の確保に努めてまいりたいと考えております。

そのほか、稼働能力のある生活保護受給者や住宅手当受給者に対する雇用対策として、昨

年12月から週2回、キャリアカウンセラーの資格を有する就労支援相談員による雇用・就労相談を実施しております。

また、昨年11月と12月に各ハローワークを会場として、求職者であって、当座の生活費や住宅に困窮している方を対象に、雇用・住居・生活支援の相談や心の健康相談、多重債務の相談などを一元的に行うワンストップサービスデーを実施いたしましたが、本年度も11月頃を目安に開催が予定されており、今後、ハローワーク管内の関係団体で組織する生活福祉・就労支援協議会の中で内容が検討されることとなっております。

次に、質問事項2. 道路行政について答弁いたします。

(1) ①ですが、今後の全市的な道路整備計画につきましては、バイパスの早期完成を目指し、交通ネットワークを形成するとともに、道路整備とあわせて安心して歩ける歩行空間を確保することや流末排水施設整備を進めることなど、歩行者と車の双方にとって快適な道路環境の整備を進めてまいりたいと考えております。

そこで、現在、国の補助事業を活用し、市道文違1号線の歩道を含めた道路改良工事を今年度完成を目指し、鋭意努力しております。

また、今年度より新規事業として市道114号線と116号線及び210号線の交差点改良工事及び向台交差点から東吉田側、延長300メートルの舗装修繕工事を国の社会資本整備交付金をもって実施することとなっております。

今年度は、さらに南中学校の通学路にもなっている市道四木28号線の道路改良事業を昨年度交付された経済交付金を活用し、実施することとしております。その後、これら事業が終了次第、川上小学校側から市道114号線の道路改良工事を実施する計画となっております。

なお、幹線道路以外の生活道路につきましても、必要に応じてパッチングや舗装の打ち換えを行い、市民の要望に応じてまいりたいと考えております。

次に②ですが、道路補修につきましては、現在、区長等からの要望を中心に職員が随時穴埋め等の維持補修に当たっております。

なお、舗装の劣化が激しいところにつきましては、道路維持修繕工事を発注し、舗装の打ち換えを実施しております。

また、工事延長が10メートル程度の小さな現場につきましては、何カ所かまとめて1本の工事として発注することにより、経費削減にも努めております。

今後も市道の定期的なパトロールをしながら、穴埋め等、職員対応のできる箇所については、早急を実施するとともに、工事の発注内容を工夫しながら、道路の安全確保、維持修繕に努めてまいりたいと考えております。

次に(2) ①ですが、平成21年度の道路排水整備につきましては、側溝新設で9カ所、側溝改修で6カ所を整備し、緊急を要する箇所を中心に雨水排水対策を実施したところであります。しかしながら、市内では、ご指摘のとおり、近年のゲリラ豪雨や台風等により雨量が急激に増加する場合には一時的に冠水を起こしているのが現状であります。

今後の対応につきましては、緊急を要する箇所のうち、流末が確保できるところについては、側溝整備を進めるとともに、下流側の水路拡幅や、さらなる調整池の整備などにより、冠水被害の軽減を図ってまいりたいと考えております。

○右山正美君

時間がありませんけれども、若干、再質問したいと思いますが、八街の農業は基幹産業として維持されているわけですが、私は国の農政といいますか、これがやはり戸別所得補償をずんとしているわけですか。それと抱き合わせに農産物の輸入自由化ということがセットになってきております。そうしますと、これは農水省の試算ですけれども、自由化で関税などをやられますと、現在の農業総生産額の42パーセントが失われまして、食料自給率は12パーセントに急落をしてしまうと、こういう農水省の試算も出ているわけでありまして。

今、全世界的に飢餓が進んでおりまして、食料・物が少なくなっていて、やはり自国の自給率をやはり高めていかなきゃならないという段階で、こういった政策が進められますと、本当に大変な問題になってくるんじゃないかなと、そういう具合に思います。

また、土地改良の予算も削減されて、本当に必要な工事までが支障を来しているということでありまして。やはり国も農業を国の基幹産業と位置付けて、それにふさわしい予算を確保していくということが、私は大事ではないかなというふうに思います。

そこで、所得補償と同時に価格補償もやはり農業を安心して維持できる、やっていけるといことは、私は大変重要になってくるのではないかなというふうに思います。

この野菜価格安定事業として、県の方もこれは7品目、ニンジン、トマトなど7品目で進められているわけですが、その県の価格保証には、現在そういった状況で八街にどういった影響を与えているのか。その辺について、まず伺いたいと思います。

○農政課長（加瀬芳之君）

先ほど市長答弁の中にもございましたが、野菜価格安定制度というものがございまして、昨年12月から今年1月にかけて、冬ニンジンが暴落したというところで、この制度の対象になってございます。この事業としましては、野菜生産出荷安定事業に係る一般給付金ということで交付されることになりました。

対象となるものは、いんば農協から卸売りに計画的に共同出荷された12月の冬ニンジンが対象となっております。給付金の総額といたしましては、4千507万3千472円、対象者数といたしましては、308人が対象となっております。この価格補てんによりまして、今回の冬ニンジンにおきましては、生産者の経営安定を図ったところでございます。

○右山正美君

市長答弁では、さらにこれは検討をしていくということですので、農業意欲を含めて、やはりこれは基幹産業である八街の農業をやはり活性化していく上でも、そういったことは大変重要になってくると思いますので、ぜひ、そういった農産物の価格補償、国もあわせて、やはりこの農業を守っていくことが大事でありますので、その辺のことを、ぜひ、積極的にやってほしいと思います。

次に、キャロットジュースの給食の導入は難しいと言われましたけれども、やはりこのエンジンはジュースにしていろいろ販路を広げていかないと、やはり意欲的な問題は もちろんありますけれども、本当に安値で閉口しているわけですね、エンジンというのは。本当に安い状況であります。ですから、付加価値を付けるということが、このジュースとか、そういったものになってくるわけですから、給食センターでは約9千食を作っているわけで、ぜひ、その辺のところを難しいと、そう言わずに検討を加えていっていただきたいと、このように申し上げておきます。

次に、口蹄疫の問題であります。年間110億円のJAの創出、これは宮崎県の口蹄疫の問題ですけれども、110億円、年間のそういった収入が、経済効果が失われてしまったと。さらに加えて商店街等々を含めると、大変甚大な被害になっていくのではないかとというふうに言われております。

こういった対岸の火事と思わないで、やはり発生源とか、感染経路の早期解明を強く国に求めると同時に、やはり消毒液とか、消毒槽など、消毒機材、こういったものも必要になってくるのではないかと。あるいはまた農家に対する公費助成、また、家畜の衛生管理や防疫に関する適切な指導や助言を行えるような家畜防疫委員の増員など、やはり衛生体制を強化すること、こういったことも望まれております。

そして、やはり風評被害というのは大変なものでありまして、こういった風評被害を未然に防止する。関東近辺で起きたら、そういった情報をいち早く、こうやってやっていく必要があるんじゃないかなというふうに思います。

八街は消石灰をいち早く配付したというふうに聞いておりますけれども、やはり家畜農家の人たちの意見などをよく聞いていく必要があるだろうというふうに思いますけれども、消石灰だけではなくて、そのほかの要望とか、そういったものが家畜農家では出ていないのでしょうか。

○農政課長（加瀬芳之君）

宮崎県の口蹄疫の発生が確認されたのが4月20日ということで報道されまして、いち早く八街市内の酪農組合、養豚組合におきましては、4月30日に消毒剤ということで、液体の消毒剤でございますが、その消毒剤を組合員に配付したところでございます。その後、牛・豚を飼っている全戸に対しまして、消石灰を配付したところでございますが、消石灰が今のところ効果があるということで、県の方におかれましては2分の1の補助をするということで、消石灰の配付を決定したところでございます。

○右山正美君

やはり、できることはすべてやっていくということが大事でありますし、やはり宮崎県の口蹄疫というのは、やはり見逃しているんですよね、やはりね。2000年の口蹄疫の問題はやはり教訓が活かされていないというのが現実問題でありまして、やはりそういった問題では、本当に緊急な対応をしていく必要があるだろうと。これからも家畜のほかの人たちの意見など、また、団体の意見などを十分聞いて対応策を急いでいただきたいと、このように

思います。

次に、小規模公共工事、微増ということでありますけれども、できるだけ、繰越明許もありますし、雇用創出活性化の事業などもいろいろありますから、ぜひ、市内の業者ができるだけ参入できるような小規模公共工事などを中心に、やはり市民が活性化するような、そういった体制を、ぜひ望みますし、また、小規模公共工事、ちょっとスピードを速めて、件数を多くしてやっていただきたいなど、こういう具合に申し上げておきます。

それから、道路の整備補修についてでありますけれども、やはり全長が490キロメートルあって、なかなか補修が進まない、こういうふうに言われております。しかし、隣の東金市は類似団体とよく言われているんですけれども、その類似団体の東金は844キロメートルの市道を持っているんですよ。富里の市道も八街と100キロメートルくらいしか変わらないで、392キロメートル持っております。こういう状況からすれば、どうして八街だけ、そういった道路整備が進んでいかないのか、補修が進んでいかないのか。パッチングという話もございました。しかし、パッチング、パッチングだけでずっとやっておりまして、絵でいいますと油絵で書いたように、その部分だけが残っているんですよ。そういうところは、もう早急に帯状の局部的な改修をするんじゃなくて、帯状に5メートルとか、10メートルとか、そういった形で補修をしていく。こういったことをやれば、かなり減少していくというのはあると思いますよ。ですから、担当課もやっとな補正予算が付いて、やっとなどうかこうにか、手が付いてきたという状況はあると同時に、努力もされておるとことは聞いております。ぜひ、そういった問題で積極的に道路補修もやっていただいて、交通安全のためにも絶対必要な問題でございますので、ぜひ、力を入れてやっていただきたいことを申し上げて、私の質問を終わります。

○議長（北村新司君）

以上で日本共産党、右山正美議員の個人質問を終了します。

次に、日本共産党、京増藤江議員の個人質問を許します。

○京増藤江君

それでは、私は、後期高齢者医療制度と交通安全対策の2点にわたって質問いたします。

まず、後期高齢者医療制度についてです。

1点目に短期保険証・資格証明書を発行しない取り組みについて伺います。

2008年4月から始まった後期高齢者医療制度の根本問題は、「後期高齢者医療制度は医療費の適正化を推進する」、法第1条とあり、医療費削減が最大の目的になっていることです。元の老人保健制度は、法第1条に「国民の老後における健康の保持」を目的にうたい、75歳以上の高齢者の医療に国が責任を持っており、保険証を取り上げることは禁止されておりました。後期高齢者医療制度においては、保険料滞納者に対して短期保険証や資格証明証を交付する。また、医療給付の一時差し止めをするとうたっています。後期高齢者医療制度がいかに高齢者に冷たい制度であるか、このことから一目瞭然です。

高齢者を他の年齢層から切り離し、高い負担と安上がりの差別医療を押し付けるこの制度

は国民から「高齢者だけ健保や国保から追い出すのは差別であり、“現代版姥捨て山”ではないか」という批判が噴出しました。35都府県の医師会が制度への反対を表明し、9割の医師会が後期高齢者の差別診療報酬の採用を拒否しました。

この制度に初めから反対したのは、日本共産党だけでしたが、国民の怒りの世論を受け、2008年4月、日本共産党とほかの野党は、「後期高齢者医療制度を廃止して、老人保健制度に戻す」ことに合意し、四党共同で廃止法案を提出しました。自民・公明は、「元に戻せば混乱する」などと言って廃止法案に反対しましたが、2008年6月に参議院で可決されました。

この制度では、保険料は2年ごとに改定され、後期高齢者の人口増、給付増に応じて自動的に引き上がります。民主党政権が制度廃止を先送りしたことで、千葉県はこの4月から所得割が0.17パーセント引き上げられ、本市の被保険者5千600名のうち、51.6パーセントの方が影響を受けました。日本の高齢化が進む限り、際限なく保険料が引き上げられますが、保険料を払えなければ、短期保険証・資格証明書が発行されます。滞納が問題になるのは、年金が月1万5千円未満の人たちが中心であり、正規の保険証がなければ受診の取りやめにもつながり、死にも直結する重大問題です。

8月から短期保険証が発行されようとしています。高齢者の健康と命を守るために短期保険証及び資格証明書の発行をしない取り組みを求めるがいかがか。

2点目の「保険事業の充実で健康推進を」についてです。

まず、検診についてですが、平成21年度の後期高齢者の特定健康診査では、20年度と比較すると約2.4パーセント、受診率が下がりました。受診率引き上げにどう取り組むのか。また、検診内容の充実を求めるがどうか。

次に、区ごとに健康教室の開催についてです。

「自分の健康は自分で守る」などと、市長は議会でたびたび答弁してこられましたが、市民の病気予防・健康増進に市が積極的に関わることが医療費を減らすことにもつながっていきます。市主催の介護予防事業は、高齢者人口のほんの一部が対象であり、これでは健康増進にどれだけ役立つのか大変疑問です。多くの方が参加できるように、健康推進委員さん等、市民の方々の協力をいただき、各区で年間を通して健康教室の開催を求めるがどうか。

3点目に、国に対し、直ちに高齢者医療制度廃止を要求するよう求めるがいかがか。

大きな2点目に、交通安全対策についてです。

交通安全対策の強化は市民の強い願いですが、本市は交通事故件数、負傷者数は平成20年、21年ともに、北総11市7町のうちワースト3位です。千葉県警察本部によります。

今年5月20日までの件数も同様の傾向であり、安全対策の強化が求められています。

そこで、まず、踏切の安全確保について、危険な踏切の解消計画と新氷川踏切の改善策を伺います。

次に、信号設置について、全市的な危険箇所の設置計画を伺います。また、東京都八街学園の通り「スリーエフ八街追分台店」わきの交差点に信号の設置を求めるがいかがか。

以上、1回目の質問を終わります。明解、簡潔な答弁をよろしくお願いします。

○市長（長谷川健一君）

個人質問、日本共産党、京増藤江議員の質問に答弁をいたします。

初めに、質問事項1. 後期高齢者医療制度について答弁いたします。

(1) ①ですが、資格証明書の発行については、高齢者の医療の確保に関する法律によりますと、保険料を滞納している被保険者が、当該保険料の納期限から1年以上保険料を納付しない場合、当該被保険者に対し、被保険者証の返還を求め、資格証明書を交付することとされており、政府からの通知によりますと、資格証明書は相当な収入があるにもかかわらず、保険料を納めない悪質な者に限って適用することとし、機械的に交付が行われることのないよう留意することとされております。

また、千葉県後期高齢者医療広域連合では、平成21年12月に短期被保険者証・資格証明書等の交付基準を策定し、納期限から6カ月が経過するまでの間に保険料を納付しない場合は、災害、その他、特別な事情があると認められる場合を除き、短期被保険者証を交付することができるとしております。

短期被保険者証の交付を受けている被保険者が、納期限から1年が経過するまでの間に保険料を納付しない場合は、資格証明書を交付することができるとしております。

短期被保険者証の交付については、千葉県においては、本年8月の被保険者証更新時より交付することとなり、本市においては、保険料に未納がある被保険者に対し、納付相談通知を発行したところでございます。

短期被保険者証や資格証明書の交付措置につきましては、後期高齢者医療保険制度の趣旨を理解し、保険料をきちんと納めている方との公平性を確保するため、また、県内各市町村間での格差をなくすため必要な措置であると理解しておりますので、ご理解くださるようお願いを申し上げます。

次に(2) ①ですが、後期高齢者健康診査でございますが、この健診は千葉県後期高齢者医療広域連合の受託事業として実施している事業でございます。広域連合におきましても、受診率の向上対策として、健康診査の目的や受診方法等を「ちば広域連合だより」やリーフレットに掲載したものを配布する予定です。

また、健診のさらなる充実を図るため、今年度から追加項目実施基準に該当する人を対象に、貧血検査・心電図検査・眼底検査を実施いたします。

本市におきましても被保険者の利便性を高め、受診率の向上を図るため、例年どおり介護保険の生活機能評価を同時実施するとともに、今年度から結核・肺がん検診と前立腺がん検診を同日実施することにいたしました。

これからも、広域連合と連携しながら受診率向上に向けた取り組みを進めてまいり所存でございます。

次に②ですが、本市では、生活習慣病の予防や健康増進に関する正しい知識の普及を図ることを目的として健康教育を実施しております。

高齢者を対象に実施した昨年度の保健事業としては、市民カレッジや市老人クラブ連合会からの依頼を受けて、高齢期の食事、口腔、転倒予防や骨粗しょう症をテーマに健康教室を実施いたしました。

また、保健推進員の伝達講習会として、一般市民向けの栄養や運動を目的とした教室を開催するとともに、老人会や連合婦人会などの各種団体に出向いていく教室も行っております。

これからも、健康の維持増進を図るために、健康管理を自ら継続して行うことができるよう、市民の皆様の健康づくりを支援してまいりたいと考えております。

次に（３）①ですが、後期高齢者医療制度につきましては、既に制度廃止の方針が出されており、高齢者医療制度改革会議が設置され、国民健康保険を含めた他の制度とあわせて新たな制度の検討が始められております。

平成２２年末までに最終的な取りまとめを行い、新たな医療制度の準備期間を設けた上で、平成２５年４月に新たな医療保険制度が施行される見込みとなっております。

このように、国では後期高齢者医療制度の廃止に向けた準備が進められており、その動向に留意してまいりたいと考えております。

次に、質問事項２．交通安全対策について答弁いたします。

（１）①ですが、現在、市内には１１カ所の踏切があり、このうち、２カ所は国道及び県道が関係するもので、残り９カ所が市道に關係する踏切となっております。

ご指摘の危険な踏切の解消計画につきましては、前後の道路整備にあわせ、一体として整備を行ってこそ効果が上がるものと認識しておりますので、市道に關係する踏切については、その道路整備計画を立案する際に、その中に盛り込むべきと考えております。したがって、それまでの間は、踏切を通行する際には十分注意をしていただくよう、皆様にご協力をお願いしたいと考えております。

次に、②ですが、新氷川踏切につきましては、過去に何件か事故が発生しており、市やＪＲにおいて、安全確保を図る観点から、その対策として注意看板を設置し、利用者に注意喚起をしているところでございます。

踏切の拡張や改良などに対するＪＲの考え方は、踏切の総延長を増やさないようにすることや、平面交差がないよう、高架式や地下式を採用することを勧めております。

この踏切は、市道１０２号線と近接しているため、車の待機スペースが確保できない、特殊な事情があることから平面構造的に見て、抜本的な安全対策を講じることは無理があるのでご理解をお願いいたします。

したがって、今以上に通行する皆様には安全確認の徹底と注意をお願いしたいと考えております。

次に（２）信号機設置についての①と②は関連しておりますので、一括して答弁いたします。

全市的な信号機の設置計画につきましては、危険な箇所や事故の発生状況などから、地区要望を踏まえ、佐倉警察署を通じて千葉県公安委員会に設置要望を行っているところでござ

います。

なお、今年2月24日付で要望している状況としましては、新設29カ所、押しボタン式等からの変更は10カ所となっております。この要望書をもとに、県警本部は現地調査を実施し、これらの箇所の現状で信号機を設置した場合の安全対策として、歩行者が車両に巻き込まれないような、待機場所が確保できているか等の確認により、交差点改良の必要性について意見が出されます。

市としましては、交差点を改良するには、地権者のご理解と膨大な経費が必要となることから、一度に整備することが困難ですので、交差点を改良するまでの間、市でできる安全対策として注意看板やカーブミラーの設置等を実施しているところでございます。

今後も、これらの対策とあわせ、信号機が要望どおり設置できるよう、引き続き佐倉警察署に設置要望をしまいたいと考えております。

なお、「スリーエフ八街追分台店」わきの交差点につきましても、同様に歩行者等の待機場所がないことから、拡幅等の改良等が必要ですので、現在、市でできる安全対策として、注意看板・カーブミラーや減速シート等の路面表示、自発光道路鋸の設置を実施し、事故防止に取り組んでいるところでございます。

○議長（北村新司君）

会議中ではありますが、ここで、昼食のため、しばらく休憩をいたします。

午後は、1時10分から再開いたします。

(休憩 午前11時49分)

(再開 午後 1時10分)

○議長（北村新司君）

再開します。

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○京増藤江君

それでは、質問いたします。

まず、資格証明書の発行は、ごく悪質な場合のみの発行ということで、国が通知を出しているということで、本当にこれは当然のことです。老人保健制度では、保険証を取り上げることが禁じられていた。これは、高齢者の命と健康を守るために、そうしていたわけですから、本当に当然。そして、短期保険証についても、私はこれは発行すべきではないと思います。高齢者にとって保険証はなくてはならないものであり、国が責任を持つべきものです。そして、国がやらないからには、市がきちんとならなければならない、そう思います。

滞納者の方に納付書を送付したということなんですけれども、これは何人に送付したのか。そして、この方たちの年金額などについては、どういう状態なのか、お伺いします。

○国保年金課長（石毛 勝君）

ただいまのご質問なんですけど、納付書を送付したと、今おっしゃられたようなんですけど、それでよろしいんですか。

○京増藤江君

はい。

○国保年金課長（石毛 勝君）

こちらの方でお伺いしているのは、納付書というのはもちろん当初の課税をしたときには全員に送りますので、納付書につきましては、送られていない人というのは全然いない状況でございます。

○京増藤江君

それでは、この短期保険証対象者に対して、これは私が担当に聞いたら52名ということなんですけれども、この方たちに対して年金額などを調べ、また、収入などについてはどのような状況なのか、お伺いします。

○国保年金課長（石毛 勝君）

ただいまの52名といいますのは、平成20年度の滞納者のうち、後期高齢者広域連合の方で昨年12月に事務取扱要綱等を定めています。その中で納期限から6カ月以上滞納をしている状況の方、この方については、まず相談を受けて、その状況をすべて把握しなさいということございまして、その対象の方が52名現在いらっしゃいます。その方々に納付相談をいたしますという、その通知を発送した件数でございまして、その方々につきましては、随時電話等の相談も今やっておりますが、今後、8月以降、短期保険証を交付する方の決定をするわけなんです、その前段で市の方で、その対象者と状況等を把握するということで、年金の収入については当然当初の納付の段階で年金収入額、すべて調査をしております。その後の納付に至らない原因等を私ども担当職員が現在対象となっております52名の方と随時協議をしていくということになってございます。

○京増藤江君

私が聞きたかったのは、その年金などの収入がどういう状況なのか、具体的にお聞きしたいわけです。この後期高齢者医療制度の短期保険証が問題になるのは、中心は年金額が月額1万5千円以下、こういう方たちが中心になると思うんですね。では、もう私の方からお聞きしますけれども、年金額1万5千円以下の方がほとんどではないですか。

○国保年金課長（石毛 勝君）

この対象52名の方の現在の段階での年金収入額がどこまでの方というのが、ちょっと手元に私ございませんが、その辺につきましては、普通徴収に該当する方がほとんどでございますので、特別徴収については自動的に引き落とされていますので、普通徴収の中で、その年金収入がどのくらいかというものを調査した上で、対象者の方と折衝していくことになるわけでございます。

○京増藤江君

この短期保険証、75歳以上の方々が短期保険証の対象になるのは、月額1万5千円未満の年金額の方々です。本当に大変、1万5千円でどうやって暮らしていくのか。こういう方々に短期保険証を出す。本当に大間違いだと思いますよ。そして、もしかしたら75歳以

上の方、働いておられるかもしれない。しかし、75歳過ぎて働かなきゃならない。こんな過酷な暮らしをさせる。そういうことは本当に大変なことです。ですから、この短期保険証、八街市で発行しない。このように決断していただきたいんですが、どうでしょうか。

○国保年金課長（石毛 勝君）

何度も申し上げているんですが、その交渉といいますか、私どもでその対象となる現在52名の方にご通知申し上げまして、その後に直接お会いして、お話をします。その段階でどういう状況かというものを広域連合の方に報告をするものでございます。広域連合の方で最終的に連合長の判断で、短期保険証を交付するか、しないかを決定するという流れでございます。

○京増藤江君

本当に年金が1万5千円未満の方が、どういう状況ですか、どういう状況ですかと、払えないんですか、こんなふうに何回も何回も市から聞かれる。どんなにつらいですか。もう、そういう方たちには、黙って普通の保険証を交付していく。私はこれが人間のすることだと思いますよ。八千代では短期保険証を交付しない方向というふうにお聞きしていますけれども、やはり八街市、特に所得が200万円以下の方が多い。介護保険料も、それから国民健康保険税も払えない方が多いわけですから、これは後期高齢者医療制度だって同じ方向になると思うんですよ。ですから、私は短期保険証は出さない。これを私は市として姿勢を示していただきたいんです。国も今までは滞納者に対して資格証明書を出すと平気で言っていたけれども、よっぽど悪質でなければ出してはいけない。こんなふうに態度が変わっているわけですね。ですから、八街市でも本当に市民の方が大変なんだ、とても出せる状況じゃない。こういうことを国に対しても、もっと言うべきだと思うんですが、市長、いかがですか。

市長は、もう話も聞いていらっしゃらないようですから、次の質問をしますけれども、この後期高齢者医療制度、世界にも例のない悪法であると。若い世代と区別して、姥捨て山に追いやってしまう。本当に日本だけで考えられた制度です。それで、これをまた今度はさらに廃止するといっても、今度は65歳以上、若い人と別の国民健康保険に囲い入れてしまう。また、この後期高齢者医療制度よりも、さらに悪質なものになるんじゃないかと思われま。65歳以上の高齢者が囲い込まれてしまうと、病気になる方も多、そういう中では保険料がどれだけ高くなるか、わからない。これは、先ほど市長の答弁では、この今の後期高齢者医療制度は廃止されるから、国の方向を見定めるということでしたけれども、ただ、廃止を求めるだけではなくて、元の老人保健制度に戻す。そして、70歳から74歳の方の医療費、1割負担だったのが現在2割になりましたけれども、これを1割に戻していく。こういうことを国に要求していただきたいんですが、どうでしょうか、市長。

○市長（長谷川健一君）

失礼しました。今、実は1万5千円という話をしていましたから、ですから、今、1万5千円というのは、今普通の年金でちょっと考えますと、1万5千円という方はいないんじゃないかと、かけた人でですよ。かけないで、100歳か何かを迎えている人は、かけなくて

も制度的に高齢者のあれでもらっている人がいますから、ですから、今、1万5千円というのはどんな人がもらっているのかと、聞いていましたので、ちょっとすぐ答弁できなくて申し訳ございませんでした。

そういう中で、今、後期高齢者医療保険の改正でございますけれども、これは私も会議に出ていますけれども、はっきりした改正案が出ないんですよ。出ないんですよ、はっきりした改正案が。ですから、こうだ、そうだ、余剰金を積まなくちゃいけないとか、いろいろありますけれども、では、どんな制度にするんだとって、まだ、わからないということなんです。ですから、ここでは、京増議員はよく調べて知っているようなことを言っていますからしますけれども、私どもは実際どんな方向になるか、わからないんです。ただ、25年ですか、完全な改正は。それには改正するというようなことだけで。それと、何か制度的に後期高齢者は将来医療費がかかりますから、拠出金みたいなものは年に幾らか積んでおくと。こんな制度はわかるんですけれども、だから、それは、まだ今のところちょっとわかっておりません。ですから、それと同時に廃止も結構なんですけれども、では、どの制度がいいんだということになりますと、これはどうしても年金制度はなくては困りますから。全部廃止されちゃうと困りますから。ですから、ただ、廃止をしるかといっても、制度を見ないうちには、これはだめだとか、いいとか言いませんし、今、市長会談なんかでは、その年金については、市町村に負担をかけない、ちゃんと財源の確保をしろというようなことを国には要請してございます。以上です。

+

○京増藤江君

これは、後期高齢者医療制度廃止して、どういう制度にするかということでは、民主党が野党のときに共産党も含めて4つの野党が、元の老人保健制度に戻せば問題はないということで、ちゃんと制度もきちんと提案をしているわけなんですね。それで、八街市の年金、1万5千円未満の方、どのくらいいらっしゃるのか、お聞きしたいと思います。

○市長（長谷川健一君）

いや、それは、今言ったことは……。

○京増藤江君

市長じゃないですよ。

○市長（長谷川健一君）

いや、今ちょっとそれについては、私が知らないと言いましたから言いますけれども、私どもに報告するのは、制度は変えるという、元に戻すって、元に戻すんじゃないんですよ。口では元に戻すといっても、元には戻すことはないんですよ。全く今までの後期高齢者を廃止して、国民健康保険の元の制度に戻すんじゃないんですよ。それは、与党3党で話し合っただけで決めたといっても、ですから、それを早くどんな方向にするんだと。今、京増議員が言っているのとは違うんですよ。それは違うんですよ、京増さん。そういうことです。

○京増藤江君

そんなこと聞いていないですよ。私がさっき質問したこと答えてもらってください。

○国保年金課長（石毛 勝君）

1万5千円未満の方というのは、ちょっと私どもの資料としてはございません。

○京増藤江君

介護保険も1万5千円未満の方は普通徴収ということになっているわけですね。何でわからないんですか。そして、そういうこともつかまないと、これは短期保険証も交付しようとしているんですか。

○国保年金課長（石毛 勝君）

基本的に、その1万5千円という年金収入の関係の方は普通徴収にならざるを得ない状況になっています。ただし、私どもで今わかっているのは、特別徴収者、普通徴収者、また、併用して徴収する、その全体の数字はつかんでございますが、その中で所得の低い方、強制的に天引きができない方が何人いるかというのは、ちょっと出ていないということございまして、現在のところ、私どものつかんでいる範囲では、普通徴収者が1千400名ほど、総体で6千名いる対象者の中で1千400名ほどが普通徴収でございます。その中に所得の低い方がいらっしゃるということで、ほかの条件でも普通徴収になることがございますので、全体がそうということではございません。

○京増藤江君

当然、全体が1万5千円未満とは限りません。しかし、本当に高齢者の方に病院に行きたいときに行けない短期保険証を交付しようかというときに、本当に所得が低い人がどのくらいいらっしゃるのか、そういうことも、きちんと把握していないで、そういう冷たいことをする。こういうことは、やはりあまりにも乱雑過ぎませんか。市長は1万5千円未満の方はいらっしゃるみたいなことをおっしゃるけれども、無年金の方だっといういらっしゃるでしょう。それこそ、25年払い切れなかった、23年払って年金がもらえなかった、こういう方いらっしゃるんですよ、たくさん。だから、1万5千円以下どころか、年金がない方がいらっしゃるんです。当然じゃないですか、だから1万5千円以下の年金の方、いらっしゃるの当然ですよ。ですから、市民の方の苦しい状況をきっちりつかんで、私はやっていただきたいと思えます。

それから、新氷川踏切のことについて伺いますけれども、この新氷川踏切、本当に危険ということで、信号が付いております。しかし、信号が付いた後も事故が起こっているんです。幾ら注意を促すといっても、起こっているわけですから、いかに事故を起こさせないことを考えていくか。例えば信号も含めて今の信号をもう少し何とかできるのか、できないのかとか、例えばそういうことも、もっと私はJR等も含めて、また、県警とも相談をして、より安全な方向で、私は考えていただきたいと思うんですが、その点、副市長、私はこの新氷川踏切、本当に危険ということでは、大惨事になることもあるのではないかと恐れております。改善の方向を何とかして考えていただきたいんですが、どうですか。

○市長（長谷川健一君）

確かに、あの踏切は危険なんですよ。本当に私も危険だと思っています。しかしながら、

じゃあ、あれをどんなふうにするかと、こういう話になりますと、危ないからという、JRは閉めるというんですから。踏切を閉めちゃうというんです。JRは閉めたくてしようがないんですから、危ないところは。ですから、そこに、今、担当課も交渉のときに非常に難しいんですよ。危ないから改良するというと、じゃあ、そこは閉めると。この間、前からも建設部長が答弁していますけれども、今、JRの考え方は富山の踏切を広くしたときも、富山の踏切を広くしたことによって、1つの踏切を閉めるというような、こんなことを言てきますから、ですから、そこが危険だから改良しろとか、こんな話になっていますと、では、それは閉めちゃいますということなんですよ。と申しますのは、あそこはJRの線路の上はJRの土地なんですよ。ですから、今の形から通してやっているというような考え方ですね。

ですから、やはり危険なところで、全く危険なんですよ。本当に危険、私どもも安全なら閉めた方がいいと思います。これ、閉めるとやはり市民が困りますから。ですから、やむを得ず、やはり危険箇所というのは表示して、注意をして、あそこは列車は確認はまっすぐでできますから、そういうことで、やはり利用していただく以外はないんじゃないかと思ます。そういうことです。

○京増藤江君

国鉄からJRになったということで、民間がやったということで、本当に市民の方、また、国民の方がどれだけ大変な目に遭っているかということが、私は今の市長の答弁でもよくわかります。だけれど、JRが幾ら民間になったといっても、やはり市民の安全を考えなければならない、公共事業体であるということに変わりはありません。市民の利便性も考えつつ、また、安全を大いにJRに考えてもらおう。それがJRの仕事でしょうということぐらいは、私言えると思いますよ。ぜひ、これは国の方とも相談も必要かもしれませんが、踏切の安全、いかに人の命を大事にしていくかということから、私は今後も努力をしていただきたいと強く要望して質問を終わります。

○議長（北村新司君）

以上で日本共産党、京増藤江議員の個人質問を終了します。

次に、日本共産党、丸山わき子議員の個人質問を許します。

○丸山わき子君

それでは、私は、いのちと暮らしを守る国保行政、そして、安心・安全の街づくりについて質問するものでございます。

まず、いのちと暮らしを守る国保行政についてであります。八街市の国保税は、市民の負担能力をはるかに超え、国保加入世帯の2割が短期保険証・資格証明書・無保険となっています。負担増と滞納世帯への制裁措置は、市民の暮らしを直撃し、病院に行けず、病気を悪化させる健康被害まで生み出しています。

初日の国保運営に対する市長発言は、払いたくても払い切れない市民の気持ちを逆なでするものであり、地方自治体の役割を投げ出したものと言わざるを得ません。「社会保障及び国民保険の向上」を目的とし、住民の医療を保障するための制度である国保が、逆に社会的

弱者が医療から排除されています。このような事態は一刻も放置できません。命と健康を守り、国保本来の機能を取り戻すための国保運営を求め、ただすものであります。

まず、1点目に国保運営の改善についてであります。現状と対策についてです。

国保加入世帯の平均所得が167万円。脆弱な基盤の上に成り立っている制度であり、国の手厚い援助があって、初めて成り立つ医療制度です。しかし、26年前、自民党政府は国庫負担率を引き下げ、この間に2分の1にまで削減してきたことが、国保崩壊の元凶となっています。国の責任を後退させ、保険税の値上げや徴収強化を加入者に押し付ける路線は、地方自治体の財政悪化・保険税の引き上げ、滞納者増の悪循環を拡大させてきました。

国保財政が悪化するもとの、八街市は、一般会計からの繰り入れをなくすために、平成16年度に市民に世帯・人数割の応益割の比率を増やし、負担能力を超えた国保税を押し付け、また、年々膨れ上がる医療費に対しても、「自分の健康は自分で守る」と早期発見・早期治療の予防医療への取り組みを軽視してきました。その結果、収納率は全国ワースト1、今議会初日には21年度国保の赤字1億6千万円を22年度予算から繰り上げ充当をする補正予算の採択がありましたが、まさに国保の崩壊であります。国保運営に対する不急の大型事業を最優先させ、市民の命、暮らしを守る予算を後回しにしてきた市長の政治姿勢が問われます。

徴収強化だけでは、危機的な国保運営は改善しません。国への改善要求とともに、市の独自の努力が必要であります。現状をどのように分析しているのか。また、改善への対策を伺うものであります。

2点目には、払える国保税について伺うものであります。

市は16年度の国保税の引き上げ時に、応益割を一気に引き上げ、7割・5割・2割軽減があるから低所得者対策が取られていると説明しましたが、滞納世帯のうち、年間所得200万円以下の世帯が約7割となっており、軽減対策につながっていないことは明らかです。

厚労省は、応益割の法定減税の7割・5割・2割を導入に当たり、応益割45パーセントから55パーセント未満という条件を出していましたが、このほど、この条件は撤廃しております。

八街市の応益割は49.7パーセントにもなっており、収入がなくとも世帯割、人数割で課税する応益部分を見直し、引き下げをすべきであります。市民生活と乖離したずっしりと重い国保税を、払える国保税にすることを求めるものであります。

3点目には、支払い回数の改善についてです。

現在の国保税の支払い回数は8回となっておりますが、支払回数は各市町村にゆだねられており、市民の負担感の軽減策を検討すべきであります。

今、経済悪化のもとで、多くの世帯が収入減となり、納税が困難となっております。事務処理上煩雑になることが懸念されますが、支払い回数を増やし、市民が納めやすい制度とすることを求めるものであります。

大きな2点目に、滞納世帯への制裁措置の廃止についてでございます。

国保運営は自治事務となっており、市民の健康と暮らしを守るための手腕が試されます。残念ながら八街市は、お金がなく滞納している市民に対し、制裁措置をもって対応していません。お金がないために排除するのではなく、生活困難者こそ手を差し伸べるべきであります。

そこで、限度額適用認定証、高額療養費の貸付制度について何うものであります。

八街市の国保加入世帯のうち約2割が滞納世帯となっており、約6千100人が入院時の便宜を図る限度額適用認定証、高額療養費の貸付制度を利用することができません。そのため入院費を用意することができず、病気を悪化させたり、多額の入院費の借金で暮らしが崩壊寸前など市民の命や暮らしが脅かされています。

函館市では、滞納の支払い誓約書があれば、限度額適用認定証を発行しています。自治事務として市民の目線での対応と改善を求めるがいかがか。

2つ目には、短期保険証についてであります。

八街市の短期保険証は、1カ月、3カ月となっていますが、納付相談に応じる世帯には短期保険証ではなく、通常の保険証を渡すことを求めるがいかがか。

また、留め置きによる実質無保険者は何世帯・何人か。保険証がなく医師にかかれず、死亡したという例が全国で生まれています。違法な未交付窓口留め置きをやめ、保険証を直ちに交付することを求めます。

3点目には、資格証明書発行の中止の件であります。

滞納対策の1つとして「資格証」の交付が実施されていますが、八街市の資格証発行世帯の7割は100万円以下であり、収納率の向上には役立たず、低所得者層への制裁は実施すべきではありません。

また、資格証の発行により、全国的に著しい受診抑制をもたらしていることは、この間、指摘してきたところであります。「命綱」である保険証がきちんと発行されないのは、まさに命を奪うことであり、許されるものではありません。

資格証を発行しない「特別の事情」は、「地方自治体で判断」できます。埼玉県では70自治体中30自治体が資格証の発行ゼロとなっています。北海道旭川市では、特別の事情に12項目の独自基準を設けています。千葉県でも隣町の酒々井をはじめ、5自治体が資格証は発行しておりません。空前の失業と不況にあえぐ住民の状況は「特別の事情」そのものです。即刻、資格証発行中止を求めます。

大きな3点目に医療機関での窓口負担減免についてであります。

八街市は、国保法44条の医療機関での窓口負担減免の要綱はありますが、その利用に当たっては市民に知られておりません。21年度の利用状況を伺います。

また、減免基準の見直しを求めるものでありますが、現在の減免基準は、生活保護受給の基準となっていますが、基準が低過ぎ実際には利用できない状況です。国は、この制度の利用に当たり、財政支援をしています。市民が安心して利用できる制度とするために、生活保護基準の1.5倍から1.7倍に見直しすることを求めるものであります。

大きな2点目に、安心・安全の街づくりについてであります。

冠水対策についてです。

1点目には、大関調整池・周辺対策の取り組み状況を伺います。

大雨のたびに周辺団地は冠水してきましたが、文違1号線の改修に当たり、大関調整池をつぶしているため、今まで以上に冠水地域は広がっており、この間も早急な解決を求めてきたところでもあります。市民への不安や犠牲の上に公共事業はあってはならず、その解決は急がれます。取り組み状況を伺うものであります。

2点目に、真井原区団地の解消計画についてであります。

日建リースからの大量の雨水排水に下流の真井原地区団地では、大雨のたびに冠水がひどくなり、車を移動させるなど対応に追われます。この間、住民の方々から早急な解決が求められていると思います。解消計画を伺うものでございます。

以上、2点にわたっての質問でございます。明解なる答弁、お願いいたします。

○市長（長谷川健一君）

個人質問、日本共産党、丸山わき子議員の質問に答弁をいたします。

初めに、質問事項1. いのちと暮らしを守る国保行政をについて答弁いたします。

(1) ①ですが、本市の現状といたしましては、保険税徴収率については、一昨年秋の金融危機以降の経済の低迷による所得の落ち込みや雇用失業情勢の悪化により、全国的に徴収率の低下が見られる中、市税等徴収対策本部のさまざまな施策の成果により、若干ではあるものの向上してきたところではありますが、収入額につきましては、下回っております。

また、保険給付費については、退職者の増加、被保険者の高齢化、医療の高度化により、ますます伸び続け、一般会計からの繰入金の補てんにより、何とか予算を編成している厳しい状況を強いられております。

平成21年度国民健康保険特別会計においては、歳出超過となることから、平成22年度予算の歳入を繰り上げて充用することとなりました。このような中、保険税に関しては、保険税収総体の確保のため、課税限度額を引き上げるとともに、非自発的失業者の保険税負担を軽減する特例措置を設け、また、資格証明書交付世帯に属する高校生等に対し、短期被保険者証を交付することになりました。

また、年金記録を活用した資格喪失手続の届け出推奨や不当利得者に対する保険給付費の返納について通知し、随時、適用適正化に努めているところでございます。

この大きな変革期における保険者の責務を、十分に認識した中で、現政権マニフェストにある市町村国保の広域化につながる新しい高齢者医療制度の検討に期待しつつ、引き続き徴収率向上に向けた施策を展開し、さらに医療費の動向を見きわめ、より安定した国保事業の運営と国への要望も加味しながら諸般の課題に取り組んでまいりたいと考えております。

次に(1) ②ですが、国保は、保険税等の収入に応じて医療給付費等の支出を抑制することができず、支出にあわせた収入を確保しなければなりません。

国保特別会計の決算状況を見ますと、療養給付費などの医療給付費は、毎年、顕著に増加し続けておりますが、歳入の根幹である保険税調定額は減少しており、平成21年度現年分

収納率は、前年度収納率を1ポイントほど上回る見込みですが、収入額は約4千万円下回る見込みです。平成21年国保特別会計における歳入歳出額は、まだ確定はしていませんが、歳出超過となることから、平成22年度は、保険税収総体の確保を目的に、やむなく課税限度額の引き上げを行ったものであります。

本市の国保財政は非常に厳しい状況に置かれておりますことから、保険税総体の引き下げを想定した保険税率の改定は困難と考えております。

平成22年度税制改正により、平成7年の国保制度改革で導入された応益割の負担割合が45パーセントから55パーセント未満でない応益割の7割・5割・2割軽減が受けられない仕組みが廃止されました。この改正により、7割・5割・2割軽減を維持したままで、低所得者の負担軽減を図るため、応益割を引き下げ、応能割に負担を転嫁することが可能となりました。しかしながら、仮に応益割を引き下げたとき、軽減額の補てんとして交付される基盤安定交付金も減少することから、歳入総体の確保を図るには、減少した基盤安定交付金分を応能割に転嫁する必要が生じ、結果的に保険税総体の引き上げにつながるという弊害が生じることを確認しております。

本市の国保財政は、非常に厳しい状況でございますので、今後どのようにかじ取りをしたら最善か、慎重に検討してまいりたいと考えております。

次に(1)③ですが、税制改正により、保険税課税限度額の引き上げが頻繁に行われ、高額所得者における保険税課税額が増加しています。このため、納付回数を増やすことにより、1回の負担額を抑制する必要性が年々高まりつつあります。

平成21年度における千葉県内の市の納付回数を見ますと、納付回数を10回としている市が7市、納付回数を9回としている市が4市、本市と同じ8回としている市が24市となっております。納付回数を10回としている市を見ますと、第1期の納期限を6月としておりますが、平成20年度から国民健康保険法の徴収方法が改正され、年金からの特別徴収が開始されたため、介護保険課との年金情報のやりとりを6月後半に行う必要があることから、現状では、6月の納期の設置は難しいものと考えております。しかしながら、3月に納期を設け、納付回数を9回とすることは技術的に可能ですので、今後、納期を1回増やすことによる費用対効果などを検証してまいりたいと考えております。

次に(2)①ですが、70歳未満の被保険者が入院した際、あらかじめ、市から交付を受けた限度額適用認定証を医療機関に提示することにより、その支払いは限度額までとなります。この認定は、申請を行った被保険者が属する世帯の世帯主に保険税の滞納がないことを確認できた場合に限り行うものとなっております。

この認定証の提示がない場合でも、自己負担額が高額になったとき、後日、申請をして認められれば、自己負担額を超えた分が高額療養費として支給を受けることとなります。

また、高額療養費の支給を受ける見込みがある方で、保険税を滞納していない方は、高額な療養費の支払いのための資金として、高額療養費支給相当額の10分の8の範囲内で市から貸し付けを受けることができます。そこで、滞納世帯であっても各世帯の状況を加味する

などの特例を認める基準を設けてはとのことではありますが、過年度分を含めて、しっかりと納付している世帯と同等の認定などを受けられること自体、滞納のない世帯との差別ととられかねないこと。また、基準を緩和し、例外的に対象とすることは、強いては制度上の条件をなくしかねないことなど、安易に基準を緩める見直しは難しいものと考えております。

しかし、ご指摘のように、人道的な配慮という点を考慮し、限度額適用認定証の交付については、現年度分のみを滞納している方に対しては、滞納となってしまった理由が、一時的な生活困窮という状況である場合に限り、特別な事情と認めるかどうかの検討をしてみたいと思います。

なお、高額療養費支給対象世帯が滞納していた場合でも、滞納を理由に高額療養費を支給しないわけではありませんので、認定証の交付や高額療養費の貸し付けを受けられないことは、「制裁措置」とはならないものと認識しております。

次に(2)②ですが、短期被保険者証の交付については、更新を頻繁に行う必要があることから、保険税が滞っている方と接触機会の拡大を図ることができるため、有効な手段であると認識しています。

平成22年4月1日現在の短期被保険者証の交付世帯数は、2千425世帯であり、その内訳として、有効期間を3カ月とする被保険者証を交付している世帯は887世帯、1カ月とする世帯は933世帯、また、被保険者証の更新手続をしていない、いわゆる滞留世帯が605世帯となっています。この滞留世帯に対しては、3カ月ごとに被保険者証の更新手続に来庁するよう通知をしております。

通常被保険者証から短期被保険者証への切り替えは、毎年10月1日に行っておりますが、その基準として、原則として1年以上前の納期に滞納がある方としております。

また、短期被保険者証の有効期間については、4月23日に副市長を委員長とする資格証明書交付等審査会を開催し、見直しを行いまして、現在は有効期間を3カ月または1カ月としておりますが、平成22年10月からは、平成22年度保険税課税額以上の金額を分割納付されている方や特別徴収を実施している方について、有効期間を6カ月とする短期被保険者証を交付する旨、取り決めにいたしました。

短期被保険者証の交付措置は、国民健康保険制度を守っていくために必要な制度ですので、何とぞ、ご理解をお願い申し上げます。

次に(2)③ですが、資格証明書は、国民健康保険法第9条に規定されているところであり、国民健康保険制度の趣旨を理解し、保険税をきちんと納めている方との公平性を確保するため、また、滞っている保険税を納めていただくために必要な措置であると考えており、今後も納税意識の低い者や悪質と思われる滞納者につきましては、この措置を適用していく考えでおります。

資格証明書の交付に当たっては、被保険者資格証明書等交付審査会で、当該年度における取り組みの基準を取り決めております。

平成22年度におきましては、4月23日に審査会を開催したところであり、今年度は資

格証明書を交付する基準を平成21年度まで3カ年以上の滞納があり、かつ21年度・22年度において納税がないこと。また、納付計画等の提出により、一旦、資格証明書交付措置を解除したものの、3カ月以上の長期にわたり納付計画の履行が途絶えてしまった者に対しては、再び資格証明書を交付するとした基準を取り決めたところです。

次に、資格証明書の解除についてですが、原則として滞納保険税の完納や納付計画の継続履行としておりますが、入院等緊急に医療を要す必要があると相談を受けた場合などは、特別の事情であると判断し、速やかに資格証明書交付措置を解除し、短期被保険者証を交付する措置を行っているところであり、このことについては、資格証明書への切り替え時や更新時等にお知らせしております。

資格証明書の交付措置は、厳しい措置とは思いますが、皆さんが安心して医療を受けられるよう、国民健康保険制度を守っていくために必要な措置でありますので、ご理解をお願いいたします。

次に(3)①、②につきましては、関連しておりますので、一括して答弁いたします。

最初に、平成21年度までの一部負担金減免及び徴収猶予の申請件数は1件でございました。

次に、八街市一部負担金減免及び徴収猶予取扱要綱の基準の見直しについてでございますが、この減免につきましては、単に所得の多寡によるものではなく、災害や失業などの特別な理由により、一時的、臨時的に収入が大幅に減少したときなどの例外的な取り扱いであり、算定数値の実収入月額や基準生活費は、生活保護の基準額等を用いております。

国民健康保険における相互扶助の理念のもと、また、公平、平等の観点から、一部負担金の制度も負担の公平を図るために設けられているものと思います。ご指摘の基準の見直しにつきましては、国保財政を健全に運営するために、慎重に取り扱わなければならないものであり、現在の状況からも基準の見直しは、難しいものと考えております。

次に、質問事項2. 安心・安全の街づくりについて答弁いたします。

(1)①ですが、大関地区に集まる雨水につきましては、現在3カ所の調整池を設置して対応しているところでありますが、近年の集中豪雨や台風等により、雨量が急激に増加するときなどは、容量的に不足している状況であります。

今後の対応につきましては、上流側で新たな調整池用地を確保したいと考えており、候補地については現在選定中でございます。

さらにJR横断までの下流側の水路拡幅等により、冠水被害の軽減を図ってまいりたいと考えております。

なお、雨水の流出防止対策として、各戸に浸透枘や貯留槽を設置するなどの手法も取り入れる必要があろうかと思われまますので、市民の皆様にご理解とご協力をお願いしてまいりたいと考えております。

次に、②ですが、ご指摘の箇所につきましては、道路に水がたまるという苦情が周辺住民の方々から寄せられていたことから、昨年度、側溝清掃を実施いたしました。しかしなが

ら、清掃後、大雨時に現地を確認したところ、状況はほとんど変わらなかったことから、今後は、団地入口の道路に地下浸透貯留施設等の設置を検討してまいりたいと考えております。以上です。

○丸山わき子君

それでは、あと8分間ということで、大変時間がなくて残念であります。委員会の方でも国保運営の改善については、若干意見を申し上げたいというふうに思います。

それで、特に滞納世帯の制裁措置の問題でお伺いするところではありますが、限度額適応認定書につきまして、これは現年度分の滞納に関しては、今後出していくことを検討するというような答弁でありましたけれども、過去、現年度分以外の分についても、滞納した方が、いざ、大きな病気で入院するとなりますと、大変な状況になるわけですね。先ほども紹介いたしましたけれども、函館市では、滞納の支払誓約書があれば、この認定書を出していくんだと。大変温かい対応をしているわけですね。やはり、国保は自治事務となっておりますので、市民の目線での対応をぜひやっていただきたいというふうに思います。

それから、短期保険証についてなんですが、特に窓口の留め置きになっている、この世帯についてお伺いいたしますが、約605世帯が保険証が全く届いていない、無保険状態になっているんですが、この留め置きの中には中学生以下の子どもの世帯は含まれているのかどうか。その辺についてお伺いいたします。

○国保年金課長（石毛 勝君）

お答えします。中学校生未満が含まれた世帯、現在おります。ただし、中学校までの方については、その子、個人については郵送で保険証を交付しております。

○丸山わき子君

厚労省は昨年12月16日に、この短期保険者証の交付に際しての留意点についてという通知を出しているんですね。ここでは、留め置きはあってはならないんだと、望ましくない、長期に及ぶことは望ましくないということを言っているわけです。八街市は3カ月ごとに通知を出してというふうに言っているんですが、果たして国のこの12月16日の通知に対応した対策がとられているのかどうか、大変疑問なんですね。3カ月というのは、かなりの長期だと思うんですよ。なぜ、これを国の通知どおりに対応しないのかどうか。その辺について1点お伺いいたします。

○国保年金課長（石毛 勝君）

私ども方にも、その通知が参っております。そこで、現在、検討協議会等、交付に対する審査会等もございます。その中で、まず最初は通知をお出しして、窓口交付というものをし、その中でこれからの納付計画等もお話をさせていただきなきゃいけないということでございますので、まず、第一段階で通知を出して、いらっしゃっていただけない方については、今後、郵送等、検討していくということで、現在605世帯ございますので、その中でどういう状況かというものを調査するというようになっております。

○丸山わき子君

とにかく、留め置きはならんという国の通知でありますので、早急な対策をお願いしたい。それから、資格証明書についてなんですけれども、この所得別の資格証明書発行状況をお伺いいたしますけれども、200万円以下の世帯の資格証明書が発行されている世帯は、どのくらいあるでしょうか。

○国保年金課長（石毛 勝君）

所得200万円未満の方での資格証明書の世帯ですが、114件ございます。

○丸山わき子君

約8割を占めているわけですね。3月の参議院の予算委員会では、日本共産党の小池晃議員が、この問題で質問いたしました。そこでは、長妻昭厚生労働大臣が自治体に対して、払えるのに払わないことが証明された人以外には、慎重に対処するようにお願いしているということを行っているんですね。200万円以下の方々は、暮らしが大変で払えないわけで、払えるのに払わないんじゃないと思うんですよ。その辺について、大変、八街市の取り組みは先ほどの答弁で、八街市は勝手に基準を設けてやっていますよという答弁だったんですが、国のこういった各自治体に対応の仕方を慎重にお願いしているんだという国の通知と、それと八街市の現場がかなり食い違っているという点では、これはどういうことなのか。その点について答弁いただきたいと思います。

○国保年金課長（石毛 勝君）

ご指摘の点につきましては、前にもご質問でお答えしているんですが、私どもの流れとしまして、まず、滞納が答弁にもございましたが、3年以上にわたって滞納しているという方について、まず、前段でその理由等をこちらの方に挙げていただきたいという通知を含めまして、それが無いものについては資格証明書になってしまいますよという、まず、予告といいますか、そういう通知をお出ししています。その段階で、こちらにいらっしゃいまして、今後の納付計画等を含めまして、ご相談をしている方は短期保険証になっているという状況でございます。それに関しても、こちらの方に弁明等の行動が起こされない方については、予告どおり資格証明書をお出ししているという状況でやっております。

○丸山わき子君

そうじゃないんですよ。国の方は本当に払えるのに払わないことが証明された人以外は慎重に対処しなさいということなので、来てから窓口でどうのこうのじゃなくて、きちんと調査すべきであるというふうに思うわけなんです。やはり命を守るべき医療保険が高過ぎて払えず、保険証がもらえないために医者にもかかれない、病気が重症化する、手遅れになる、こういうことを絶対この八街市であってはならない。しかしながら、実際にはあるわけなんですね。そういう意味では、本当に命を守る、そういう国保にしていっていただきたい。こういうことを申し上げまして、私の質問を終わらせていただきます。

○議長（北村新司君）

以上で日本共産党、丸山わき子議員の個人質問を終了します。

会議中ではありますが、ここで10分間の休憩をいたします。

(休憩 午後 2時10分)

(再開 午後 2時20分)

○議長（北村新司君）

再開します。

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、公明党、川上雄次議員の個人質問を許します。

○川上雄次君

公明党の川上雄次です。通告順に従い、4項目の一般質問を行います。執行部の皆様には前向きな回答をお願いいたします。

まず、最初の質問は、求人、雇用対策の充実について伺います。

昨今の日本の雇用情勢は厳しい状態が続いています。一昨年秋のリーマン・ショック後の最悪期は脱しましたが、高止まりする失業率や有効求人倍率の低迷など、雇用情勢は依然厳しく、特に今年春の大学、高校の新卒者のうち就職できずに卒業した人が多く、深刻な社会問題となっています。まさに、第二の「就職氷河期」といっても過言ではありません。

本市でも就職できず、また、アルバイト先すら見つからなく困っているという話をよく聞きます。若い世代だけでなく、中高年の世代の雇用の確保はさらに難しくなっております。

本市では、以前、ハローワークの出先の相談窓口がありました。今はなくなっております。八街市としても市民の働く場の確保が、街の活性化、市民の生活安定のためにも必要不可欠であり、有効な求人・雇用対策を充実すべきと思います。

そこで、質問要旨の1として、本市の就労支援対策について伺います。

次に、本市では各種の相談窓口が設けられておりますが、最近の雇用、就職の相談件数について伺います。

また、就労支援として、八街市のホームページに、八街市就労支援サイトの「ジョブ・ナビ・やちまた」がありますが3万7千件ほどアクセスがあります。その就労実績はどのくらいでしょうか。

そこで、質問要旨の2として、就職の相談数、就労実績について伺います。

次に、ジョブカフェについてお伺いいたします。

ジョブカフェは、平成15年に公明党が推進し、実現した若者の雇用推進を図るキャリアセンターのことで、国の推進する、「若者自立・挑戦プラン」の中核的施策として位置付けられております。ジョブカフェでは、地域の実情に合った若者の能力向上と就職促進を図るため、若年者が雇用関連サービスを1カ所にまとめて受けられるように、就職支援のワンストップサービスを行っております。若者の雇用推進に大きな力となっております。

千葉県では、「ジョブカフェちば（ちば若者キャリアセンター）」を平成16年6月に設置し、15歳から39歳までの若年者を対象とした総合的な就職支援サービスを行っております。

また、県内各地へ出向き、出張ジョブカフェを実施しており、近隣市では佐倉市、富里市

も、常に出張ジョブカフェを開催しており、今月の10日には、東金市でも開催が予定されております。そこで、若者の就職支援への対策が前進しております。

そこで、質問要旨の3は、本市でも若者の雇用推進のため、出張ジョブカフェの誘致すべきではないかと思いますが、考えを伺います。

次の質問は、八街市地球温暖化対策実行計画について伺います。

地球温暖化の淵源は人類の産業活動の活発化にあります。18世紀後半頃から産業の発展に伴い、人類は石炭や石油などを大量に消費するようになり、大気中の二酸化炭素の量は200年前と比べ35パーセント増加しています。21世紀末には二酸化炭素濃度は現在の2倍以上になり、この結果、地球の平均気温は今よりさらに上昇すると予測されております。

また、近年の中国やインドなどの新興国の発展は、その温暖化のスピードに拍車をかけております。地球温暖化に対して、日本は京都議定書により、2008年から2012年までの5年間の温室効果ガス排出量の平均値を1999年の温室効果ガス排出量を基準として6パーセント削減することを約束しております。これらを達成するため、国、地方公共団体、事業者及び国民の役割を定めた「地球温暖化対策の推進に関する法律」ができ、既に10年が経過しております。

「八街市地球温暖化対策実行計画」については、昨年9月議会での公明党の質問に対して平成21年度に策定するとの答弁をいただきましたが、いまだ策定の報告をいただいております。本市での1日も早い「八街市地球温暖化対策実行計画」の策定と実行が求められます。

そこで、質問要旨の1は、「八街市地球温暖化対策実行計画」は行財政改革、経費節減の観点からも早期実施が求められます。タイムスケジュールを伺います。

次の質問要旨の2は、「八街市地球温暖化対策実行計画」の計画項目には、電気使用量の抑制や庁内使用の用紙類の種類、廃棄物の減量、資源化・リサイクル等の推進等が考えられますが、現在の庁内各部の排出CO₂のデータと今後の削減目標について伺います。

次に、「八街市地球温暖化対策実行計画」を推進するためには、地球温暖化対策に関する研修会の実施や情報提供、職員の環境問題に対する意識啓発などを通じて、庁内の地球温暖化対策の実行意欲向上を図ることが不可欠と思います。

さらに、庁内に強力な推進委員会を組織し、各課で推進担当者を置いて、実行計画の推進、点検、評価を行い、その進捗状況を定期的に公表する必要があると思います。

そこで、質問要旨の3は、本市ではどのような「八街市地球温暖化対策実行計画」の推進体制を作られるのか伺います。

次の質問は、ウォーキングによる健康施策推進についてお伺いします。

八街市が健康安全都市宣言を行って6年がたちました。この間、たびたび市民の健康施策としてウォーキングコース作りの提案をしまいましたが、いまだ実現に至っておりません。ウォーキングとは、言うまでもなく、歩くことによって健康増進を目的とする運動であり、歩く距離、歩数、時間などを計り、運動量や消費カロリーを管理することにより健康の

維持や増進に役立つ運動です。

ウォーキングは近年の健康に対する関心が高まる中で、生活習慣病などの予防や対策のための手軽な運動として推奨されております。全国各地の自治体の健康関連部門が積極的にウォーキング普及や整備・推進に取り組んでおります。道路や公園等を選び、活用すれば、初期投資もさほどかからず、また、市民の側からもウォーキングの利点として、始める際のハードルが低い運動であることも特長です。

昨年の12月議会でも紹介し、要望致しましたが、市長も参加された、第4回健康都市連合総会を開催した多治見市では、楽しいウォーキング100コースと銘打って、ウォーキングコースを市内に100コース作っています、本市でも、せめて10コースのウォーキングコースを作り、整備していただきたいと思っております。

また、日本ウォーキング協会では「美しい日本の歩きたくなる道500選」を公募して、ウォーキングの普及に努め成果を上げています。

そこで、質問要旨の1は、本市でも市民が「歩きたくなる道」を選び公表し、ウォーキングコースとして整備できないかお伺いします。

次に、本市では四季折々に楽しめる美しい自然の景観や農村風景、歴史を感じる史跡、里山や公園、スポーツ施設等、数々の名所があります、これらの中にウォーキングや散策を安全に楽しめるエリアを市民の健康作りの場として活用し、整備すべきと思っております。

そこで、質問要旨の2は、市内の名所や史跡をエリア別に整備して、市民の健康増進と自然や歴史に親しむウォーキングエリアとして整備することを望むが、いかがでしょうか。

最後に、八街駅北口の整備計画について質問をいたします。

八街駅北口の整備計画は、施工区域の面積約7.9ヘクタール、総事業費が61億円の巨費を投じており、その整備率は約97パーセントで、事業の完成も間近となっております。

私どもは、この八街駅北口土地区画整理事業を真に八街市の活性化と八街市民のためになる住みよい街づくりの計画にする必要があります。

そこで、質問要旨の1は、大池調整池への排水整備や仮換地の登記等の時間のかかる事務整理を除いた駅周辺の土地区画整理事業の完成時期を伺います。

次に、行政として駅前土地区画整理事業を行った後、作っただけではなく、後の計画は地権者任せというのではなく、開発の企画、対策をとらなければならないと考えます。区画内に整備した2つの街区公園と公共核施設用地を活用し、明確なビジョンのもと、魅力ある駅前空間を整備し、多くの市民の皆さんの憩いの場、集いの場を作ることが、駅前土地区画整理エリアの価値を高め、商業施設や複合ビル、テナント等の誘致につながると考えます。

そこで、質問要旨の2は、事業者の誘致など駅前開発の将来像と施策を伺います。

最後に現在、八街駅北口土地区画整理事業地内の駅前にある公共核施設用地は、その一部が雨水調整池として使われていますが、その他は荒地や残土置き場となり、ダンプカーの出入りがあるなど、公園隣地としても駅前の一等地としても、ふさわしくありません。現状では公園の利用にも差しさわりのあると言っても過言ではありません。

昨年12月議会の質問の折、提案いたしました、荒れ放題の公共核施設用地を整地して建物が建設されるまで、経費のかからない鳥取方式の芝生化で整備して、多目的な自由広場にして市民の皆様へ開放し、利用してもらうことはできないでしょうか。

そこで、質問要旨の3は、駅周辺整備の一環として、公共核施設建設用地を施設が建つまでは多目的広場として整備し、活用すべきと考えますが、いかがでしょうか。

以上、4項目の質問に真摯で積極的な回答を期待して、私の1回目の質問を終わります。

○市長（長谷川健一君）

個人質問、公明党、川上雄次議員の質問に答弁いたします。

初めに、質問事項1. 求人、雇用対策の充実について答弁いたします。

(1) (2) につきましては、関連しておりますので、一括して答弁いたします。

本市における雇用対策といたしましては、以前、「高年齢者・パートタイマー職業相談室」がありましたが、法改正に伴い、平成18年度をもって廃止となり、現在は相談業務にかかわる対策として、就労支援サイト「ジョブ・ナビ・やちまた」を開設し、求人情報をだれでも自由に閲覧できるようになっております。

雇用の相談につきましては、専門的な知識が必要であることから、相談業務、紹介業務等は行っておりませんが、市民の方から求職についての相談があった際には、商工課内において「ジョブ・ナビ・やちまた」の情報を閲覧していただくなど、必要な情報提供に努めております。

就労実績につきましては、「ジョブ・ナビ・やちまた」の効果測定のため、事業者へアンケートをお願いしているところですが、なかなか協力が得られず、正確な人数の把握ができていないのが現状でございます。

今後も、就労支援サイト「ジョブ・ナビ・やちまた」の充実のため、より多くの事業者に登録していただけるよう周知に努めてまいりたいと考えております。

次に(3)ですが、若者の就労支援を行っている「ジョブカフェ千葉」では、現在、各市町村、高校、大学へ出張し、セミナーや相談を行う「ジョブカフェ千葉出張版」を開催しております。本年度中の本市での開催は難しい状況ですが、来年度中に開催できるよう要望してまいります。

次に、質問事項2. 八街市地球温暖化対策実行計画について答弁いたします。

(1) (2) (3) につきましては関連しておりますので、一括して答弁いたします。

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3及び京都議定書目標達成計画に基づいて、市の事務及び事業に関して温室効果ガスの排出削減等の措置を行うことにより、地球温暖化対策の推進を図ることを目的としております。

なお、現在までの取り組みといたしましては、市の各事務事業に対し、基準年度とする平成20年度の電気及び燃料等の使用量を集計し、これをもとに温室効果ガスの総排出量を算出いたしました。

主なものとして、電気使用量が約1千288万8千キロワット時に対し、温室効果ガス排

出量が427万9千キログラム、灯油が約41万7千リットルに対し、103万8千キログラム、A重油が約23万7千リットルに対し、64万3千キログラムとなっております。

今後は、推進委員会設置要綱を早期に制定するとともに、どのような取り組みが効果的で、かつ実施可能であるかを明らかにした上で、計画に盛り込む内容を検討してまいります。

なお、計画期間は5カ年とし、基準年度の平成20年度から6パーセントの削減に向け、本年度中に本計画を策定し、温室効果ガスの排出抑制に向けた具体的な取り組み事項の徹底を図ることにより、目標の達成に努めてまいります。

次に、質問事項3. ウオーキングによる健康施策推進について答弁いたします。

(1) (2)につきましては関連しておりますので、一括して答弁いたします。

近年の我が国では、長寿の実現の一方で、生活環境の変化等により、食生活や生活習慣の乱れ、運動不足やストレスからくる健康への悪影響が指摘されており、疾病予防を中心とする健康づくりが推進されているところであります。

本市においても、生活習慣病の予防や解消を目的とし、健康教室や講演会を開催しており、昨年度は食生活の改善やウオーキングを取り入れた内容の教室や糖尿病予防講習会を実施いたしました。

市民の皆様が各自身近なところでウオーキングできる場所といたしましては、「スポーツプラザの多目的広場」や、「けやきの森公園」があり、大池調整池の管理道路は散策路として歩けるようになっております。これらの場所に、自分の歩く目標値を設定できるように、距離の表示をすることなどを検討しております。

また、市内の名所や史跡を歩くコースでございますが、教育委員会で作成しております「八街の文化財―やちまた歴史散歩―」という小冊子で、「ふれあいバスでいく文化財探訪」と題して、ふれあいバスのコースごとに市内の各地域に残された歴史や文化財などの特色を活かし、名所や史跡を探索する5つのコースが紹介されております。

なお、冊子には、各コースの歩く距離や徒歩での所要時間が記載されておりますので、この冊子をご活用いただき、自然や歴史に親しみながら歩くことで、健康づくりに役立てていただきたいと思いますと考えております。

次に、質問事項4. 八街駅北口の整備計画について答弁いたします。

(1) ですが、土地区画整理事業の完成時期につきましては、現段階では平成23年度末の事業完了に向け、鋭意努力しているところでありますが、国道409号の歩道内に埋設している電線共同溝や上下水道などのライフラインの整備に時間を要していることから、今後の換地処分などの期間を考慮すると、事業期間を延長しなければならないものと考えております。

次に(2)ですが、平成22年度から「八街市総合計画2005第2次基本計画」がスタートいたしました。将来都市像実現に向けた重点施策として「八街駅北側地区土地区画整理事業を推進し、公共施設の配置や商業施設の誘導を図るとともに、新たな住宅地の形成を促し、「市の顔」にふさわしい都市環境を創出します」と標記しております。

これらの事業推進に当たり、特に商業核施設につきましては、市が主体ではなく、関係地権者等が主体となり、進めていただき、市といたしましては、情報提供などを行い、駅周辺の商業の中心として、にぎわいと活力ある商店街となるようサポートしてまいりたいと考えております。

また、近年の経済情勢の悪化などは、事業者の新規店舗展開等を阻害する要因の1つと思われませんが、市といたしましても、こうした経済情勢の中にあっても、商業核に参入したいという事業者があらわれるよう、既に市ホームページには、八街駅北側のまちづくりとして掲載しているところでありますが、今後も引き続き、さまざまな媒体を活用して、本市の魅力等について発信してまいりたいと考えております。

次に(3)ですが、八街駅北側地区土地区画整理事業を推進する中、公共核施設用地につきましては、複合的な文化施設の整備を計画しているところでございますが、実際に整備するとなりますと、現在の本市の極めて逼迫した財政状況にあつては、建設等に係る経費などを勘案しますと、現時点では、具体的な整備計画の立案に着手する状況にはございません。

将来的に施設整備するまでの間は、多目的広場等として、市や市民団体の行事での活用、あるいは民間への賃貸借など、民間活用も含めまして、暫定的かつ有効的な土地利用が図れるよう幅広い視点から検討してまいりたいと考えております。

○川上雄次君

ご答弁ありがとうございます。では、自席にて再質問をさせていただきます。

最初に雇用対策についてですけれども、本市の今置かれている非常に厳しい雇用情勢、実態をちょっと知りたいと思うんですけれども、まず、1点目で、今、社会情勢の中で、いろんなニュース等で、この不景気で職を失い、結果的に生活保護にならざるを得なくなったというような人が増えているという状況が報道されておりますけれども、市民部では、こういった方々の指導なり、就業支援とは、どのように行っていらっしゃるか、お伺いします。

○市民部長（森田隆之君）

生活保護者等に対する就労支援でございますけれども、これは、セーフティネット支援対策等事業といたしまして、昨年12月から就労相談員2名を置きまして、厚生課の窓口におきまして、生活保護者等に対する就労相談を行っております。

その結果ですけれども、平成21年12月から22年3月までで、相談に来られた方は53名おります。そのうち、就労に結び付いた者が9名、それと職業訓練につかれた方が2名、定時制の高校に入学された方が1名ということでございます。

また、これは今年度も引き続き継続しておりまして、4月、5月の2カ月、これで相談に見えた方が35名、その中で就労できた方が4名、職業訓練校に入られた方が1名、通信制の高校に入学された方が1名ということで、一定の成果が上がっております。

○川上雄次君

ありがとうございます。一定の成果が上がっているということで、あと、これは教育委員会にお伺いしたいんですけれども、中学校の卒業生の就職状況というのは、どんなふうに

なっているのでしょうか。

○教育次長（越川みね子君）

お答えさせていただきます。市内4校のうち、中学卒業生で就職なさった方は6名ほどおいでになります。

○川上雄次君

全員、就職できたということでしょうか、希望者は。

○教育次長（越川みね子君）

就職の方は全員、就職なさっております。

○川上雄次君

ありがとうございます。私の聞いている範囲では、昨年の卒業生の中で何人か、仕事がなく困っているという話を聞いておりました。それと、ジョブカフェちばについて、本年度は間に合わないというようなお話のようなんですけれども、担当課にお伺いしますけれども、まだ、間に合う何らかの施策というのはないのでしょうか。ちょっとお尋ねしたいと思えます。

○商工課長（麻生和敏君）

出張ジョブカフェだと思うんですが、これにつきましては、今年度受け付けについては終了していると、県の方も言っています。23年度の県の方針が出ました時点で、私ども、県の方に要望してまいりたいと思えます。

○川上雄次君

いや、ジョブカフェじゃなくて、別の施策を昨年度やっていたと思うんですけれども、本年度も間に合うかどうかですね。

○商工課長（麻生和敏君）

ジョブカフェ以外、これにかわるものがございますが、平成20年度の2月に開催いたしました再就職のためのチャレンジセミナーというのを行っております。それにつきまして、実施していただけるように、県の方にこれから要望してまいりたいと思えます。

○川上雄次君

ありがとうございます。あと、先ほどの市長答弁の中で、ジョブ・ナビ・やちまたを、だれでも自由に閲覧できるというお話だったんですけれども、インターネットを、だれでもは各家庭で使えるという環境にはなっていないと思うんですね。中高齢の方でもパソコンがないという方もいらっしゃると思うので、そういった意味では情報格差というのがあってはいけないと思うんですけれども、その辺について、このジョブ・ナビ・やちまたを有効的に広めていくための取り組みというのが何かあるのでしょうか。

○商工課長（麻生和敏君）

周知につきましては、広報等でも行ってありますが、閲覧につきましては公民館、図書館、あと商工課内でも情報の提供を行っておりますので、その点で皆様に閲覧していただくようにしております。

○川上雄次君

商工課とか、図書館とか、公民館、そこで閲覧ができると。それは、いろんな案内という
ような周知徹底はされているのでしょうか。

○商工課長（麻生和敏君）

商工課内に相談に来ていただいた方については、そういう情報は提供しておりますが、こ
れから広報やちまた等において掲載していきたいというふうに考えております。

○川上雄次君

市民が一番気軽に寄れるところは図書館があると思うんですけども、入り口にパソコン
がたくさんございますね。この就職支援の利用しやすいような、例えば担当者が案内すると
か、検索しやすいようにしてあげるとか、そのようなサービスというのは図書館ではでき
るのでしょうか、やっているのでしょうか。

○商工課長（麻生和敏君）

図書館の方には、もし、そういう方が来た場合、ちょっと教えてあげてくれというような
お話はしてございます。

○川上雄次君

その辺、丁寧にわかりやすくしてもらえれば、利用促進が進むと思います。

あと、この求人企業の情報収集なんですけれども、どのような形で協力を求め、また、
どのような形で支援してもらっているのか。その辺のシステムはどうなっているんでしょ
うか。

○商工課長（麻生和敏君）

まず、登録していただいていない方につきましては、商工課の方で毎月ダイレクトメール
によりまして、ジョブ・ナビ・やちまたの案内通知をしているところでございます。今年4
月から始めたわけなんですけれども、毎月やっておりますが、毎月10件ぐらいずつ送って
いる中で、大体2、3件は登録してくれているような状況でございます。

○川上雄次君

この4月から始めて、応募があつてということですね。さらに力を入れていただきたいと
思います。ありがとうございます。

では、来年度に向けて、ジョブカフェをぜひとも八街で実現していただきたいと、この件
をご要望させていただきます。

次に、八街市の地球温暖化対策実行計画、これは全国各自治体で取り組んでおりまして、
八街は大分遅れをとっております。八街の市役所は八街市内で最大の職員数もあり、また、
所有の車両数もあり、そして各事業から排出されるCO₂も多いと。そういうことでは、八
街市自ら、この温暖化対策に向けて先頭を切って取り組むべきだと思います。それが、遅れ
てきていて、また、21年度策定がさらに今現在、まだ稼働していないということなんです
けれども、この辺、どのような要因があつたのでしょうか。その辺ちょっと担当課の答弁を
お願いします。

○環境課長（中根一訓君）

タイムスケジュールの関係ですが、まず、八街市地球温暖化対策推進委員会を設置しまして、実行計画案につきまして、その委員会で承諾をいただきまして、その後、市長へ報告をいたしまして、22年度内に市の広報紙及びホームページの方へ公表する予定であります。

○川上雄次君

わかりました。各自治体で大変すばらしい取り組みをされていますので、そういったものを参考にされて、八街市の計画をさらに先に行くような計画にさせていただきたいと思います。

先ほどCO₂いろいろと計測した数を発表していただきましたけれども、自動車のガソリンもCO₂削減に大きなウエートを占めていて、各自治体を見ると台数の削減だったり、共有化だったり、またはエコドライブの奨励とか、いろんな取り組みをしているんですけども、職員の皆さんの意識啓発というのが大事なんですけれども、その辺のセミナーなり、研修会なり、そういった計画というのは今後あるのでしょうか。

○環境課長（中根一訓君）

職員に対しての自動車のエコドライブとかという点につきましては、今後、計画の中で盛り込んでいきたいと考えております。

○川上雄次君

やはり皆さんの取り組みというのが、意識変革というのは大事だと思いますし、今日また話題になりましたけれども、職員の皆さんの提案制度も、そういうところで活かしてもらえないんじゃないかと。そういったいろんな知恵も借りられるんじゃないかと思います。そういった意味で、地球温暖化対策実行計画を早期策定し、そしてCO₂削減を通じて経費削減になると。本市の財政的な面でもプラスになるように、しっかりとした取り組みをよろしくお願いいたします。

次に、ウォーキングによる健康施策についてなんですけれども、さまざまウォーキングするすばらしい場所は八街市内にたくさんございます。しかし、ウォーキングコースとして、きちっとした公表をして、また、距離なり、消費カロリーの参考データなり、そういった整備が整っていないと。そういうのが、今の現状だと思います。そういった意味で、先ほど市長の答弁の中にも教育委員会の方で歴史の道ということで、今日、私も持ってきておりますけれども、昔話をめぐる道とか、馬とともに歩む道、全部で5コース、ふるさとの発見の道、成田街道散歩、開拓の道しるべとありますけれども、このパンフレットの中には距離と歩数で何分というのが書いてありますけれども、これは実際、現場には、そういった散策コースなり、ウォーキングコースなりの表示板なり、そういった整備がされているのか。それとも、この時間と距離数だけが表示されて、案内しているのか。その点、いかがなんでしょうか。

○教育次長（越川みね子君）

ただいま表示をというお話なんです、時間とあと歩数関係、そういう距離関係なんです、そういうことは、まだ計画にも入っておりません。ただ、保護周知用の看板が立っておりますので、そこで、ここの史跡については何々という、そういう看板のみになっておりま

す。今後そういう看板の方に将来的には、文化財を活用しながらの健康づくりを推進していただきたいと思いますので、立て看板の整備ができればよいと考えてはおるところでございます。

○川上雄次君

従来から、ずっと前から置いてある、あの看板のことだと思うんですけども、やはり先ほど紹介したように、100ぐらいのコースを作っているような、進んだ行政もあります。八街市内にもウォーキングコースということで、それこそ市長が前の答弁の中で、用草の方も歩けばいい道があるよというお話をされました。道があっても勝手に歩いていると、不審者だと思われたり、事故になっても困りますし、ちゃんと散策路なり、ウォーキングロードのコースと、そのように整備をして公表をいただければ、歩きやすくなる。そういうふうに思います。

例えば八街市内には、たくさんの調整池が先ほどの紹介の大池以外にも東吉田であったり、ビンダライ池であったり、大関であったり、また、白松の郷のすぐ先の調整池等もございます。そういうところに管理用の道路が伴っているところも多々あると思うんですね。そういったエリアをウォーキングエリアとして整備すると。そのような形の取り組みができないかと思うんですけども、市長いかがでしょうか。その辺の見解をお聞かせください。

○市長（長谷川健一君）

ハイキング道路を作れば、これは本当に私はいいいのはわかっています。しかし、けども、人間はいい道路を歩くんじゃなく、やはり昔のものが歩いた、整備していない道路を、草の生えている道路を歩くのも、これも1つの体験でございますので、ですから、今やはりいいところ、いいところをやっていますから、人間も弱くなってきましたから、やはり自然な本当の道を、道がないところを草を分けて歩くのも、これも探検ですので、ですから、今、結構歩く道はいっぱいあります。今の時期ですと、うちの方の川のへりは、この間、30日の日に全部道路のへりから川を全部刈りましたから、今は本当にきれいになって、田んぼも幾らか緑になっていますので、川の土手を歩いたって、今はもう草が出ていませんから、きれいに刈ってありますから、散策するには本当に今の時期はいい時期だと思います。

ですから、そういうのを発見して歩くのも、これも私は工夫もあるし、また、生きがいもあるんじゃないかと思います。ですから、全く作れば本当にいいわけですけども、今それを全部整備するわけにはいきませんので。ですから、今あるところを、また自分が探して、副市長も今、みどり台の下の田んぼのへりが基盤整備をやって、きれいに人が回れるようになっていますので、あそこを歩いているという話も聞いていますけれども。ですから、各地区には探せば幾らでもあるんですよ。やはり、今、自分でそういうところを探して歩くというような、こういう発想も私は必要だと思うんですよ。これも教育の上でやはり必要だと思うんですよ。そういうことで、そういう整備できる時期がきましたら整備をしたいと思っておりますけれども、今のところ、まだまだほかにいっぱいありますので、そういうことで、ひとつそれぞれが、そういういいところを探して散策してください。お願いします。

○川上雄次君

市長のようにワイルドな野性派の人もいるとは思いますが、これからの社会を作るには、自助と共助と公助と、3つの支えが大事だと思うんですね。自ら努力すると同時に公共的な施策で健康づくりを推進していく。また、人々のネットワークというか、例えばそういった歩く運動をするサークルを作ったり、そういったことも、また大事だと思います。そういった意味で、八街はいいところがたくさんあるがゆえに、八街のいいところを紹介をして、コースを5でも10でも、まず、そこから始まってたくさんできるような。また、例えば赤道なんかもたくさんあります。そういったところは、今、市長が言われたように、いいところがたくさんあると思いますし、八街の里山であったりとか、谷津田周辺は本当にいい自然環境がたくさんございます。それを紹介する意味でも、郷土を愛してもらいたい意味でも、そういうウォーキングコースを作っていくべきだと思います。

ですから、一遍に100を作ってほしいとは言いませんので、先ほど言ったように調整池であったりとか、スポーツプラザの中であったりとか、歩いて励みになるような、そういった環境整備、これをぜひともお願いしたいと思います。これは強く、強く要望してまいりますので、よろしくお願いします。

それから、最後の質問になりますけれども、駅前の整備につきまして、先ほどお話しさせてもらいました公共核施設用地、八街市が県の公社から買い戻した金額が8億8千万円と、こういった大きなお金を使って、あの土地を入手しております。その高価な土地がフェンスで囲まれて、使わなくて、残土が置かれて、ダンプカーが出入りしていると。そういう状況はあまり見ばえもよくありませんし、先ほど申しましたように公園を使う場合も差しさわりの出てくると思います。そういった意味では、ここを整備をして、市民の憩いの場、また、駅前活性化の一助にすべきだと思いますので、これは具体的に早急な計画を練ってほしいなと思うんですけれども、その辺、努力目標じゃなくて、早くやりたいんだという、そういったお話をいただければと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○総務部長（浅羽芳明君）

確かにご指摘をいただきましたように、貴重な財産でございます。また、景観的なことも含めまして、早急に有効活用ができるように結論付けていかなければならないと、十分は認識しております。そういう中で建設サイド、それから企画サイド、双方一体となって研究会を設置をして、市民の皆さんの声、あるいは議員の皆さんの声、それから民間活用も含めて、その辺を検討するように指示はしております。いつまでということ、今、直接お答えすることはできかねますけれども、できるだけ早い時期に結論付けていきたいというふうに考えておりますので、ご理解をお願いしたいと思います。

○川上雄次君

よろしくお願いします。5千800平方メートルあるうちの800平方メートルが調整池として使われていて、大半の5千平方メートルがございまして。これ、今は残土置き場になっているんですけれども、残土置き場はここでなきゃいけないのか、ほかに移せるのではない

かと思うんですけども、その辺の担当課、事情が何かあるのでしょうか。

○建設部長（糸久博之君）

残土置き場、先ほどダンプの出入り等が申しましたけれども、今現在、409号のそういった工事で仮置き場ということで残土を搬入しております。それで、今現在は平らにならしてございます。

○川上雄次君

わかりました。そういった意味では、いろんな弊害をなくしていただいて、現在ある公園も使いやすく、そしてさらには、あの公共核施設用地が使えるようになれば、夏まつりとか、産業まつりのサブ会場であったりとか、また、いろんなフリーマーケットとか、いろんな活用の仕方があると思いますし、本市の発展、駅前の活性化にもつながると思いますので、その点、よろしく願いして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（北村新司君）

以上で公明党、川上雄次議員の個人質問を終了します。

お諮りします。本日の一般質問をこれで終わりにしたいと思います。

ご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（北村新司君）

ご異議なしと認めます。

本日の会議はこれで終了します。

明日は、午前10時から本会議を開き、引き続き一般質問を行います。

長時間ご苦労さまでした。

（延会 午後 3時09分）

+

+

○本日の会議に付した事件

1. 一般質問

+

+

+

+

+

+

+

+